

# 第114期 定時株主総会招集ご通知

## ▶開催日時

2023年6月16日(金曜日)午前10時  
(受付開始 午前9時30分)

## ▶開催場所

東京都中央区京橋三丁目1番1号  
東京スクエアガーデン 5階 東京コンベンションホール

## 目次

■ 第114期 定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件	5
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	15
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	18
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額改定の件	19
■ 事業報告	20
■ 連結計算書類	50
■ 連結計算書類に係る監査報告	53
■ 計算書類	56
■ 監査報告	59

株主総会資料の電子提供制度が開始されましたが、当社は、株主様の混乱を避け、制度につき十分な周知の後、提供方法の変更を行うため、書面交付請求の有無にかかわらず、すべての株主様に書面にて従来どおりの招集通知と株主総会資料をお送りしています。

なお、次回以降の株主総会資料の送付形式につきましては、決定次第、適切な方法にてご案内差し上げる予定です。

### 招集ご通知がスマホでも！



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/8131/>



株主各位

東京都中央区京橋三丁目1番1号



代表取締役社長  
グループCEO 田島 晃平

## 第114期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第114期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.mitsuuroko.com/ir/library/sokai.html>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/8131/teiiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ミツウロコグループホールディングス」または「コード」に当社証券コード「8131」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2023年6月15日(木曜日)午後6時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面による議決権行使の場合】

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

ご返送いただいた議決権行使書用紙において、各議案につき賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

**【インターネットによる議決権行使の場合】**

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

- 1 日 時 2023年6月16日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）  
2 場 所 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール

## 3 会議の目的事項

- 報告事項** 1. 第114期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第114期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件

**決議事項**

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件  
**第2号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件  
**第3号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件  
**第4号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額改定の件

以 上

~~~~~  
**<株主様へのお願い>**


- 公的指針等に従い、会場にて新型コロナウイルス感染対策に関するご制限・ご依頼を申し上げます場合がございますので、あらかじめご了承ください。
  - 会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。
  - 会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
  - 株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
  - 本総会においては、議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいたいただきますようお願い申し上げます。
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項および修正後の事項をインターネット上の前頁各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎ 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第13条第2項の定めに基づき、お送りする書面には掲載しておりません。したがって、お送りする書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。



## 議決権行使についてのご案内

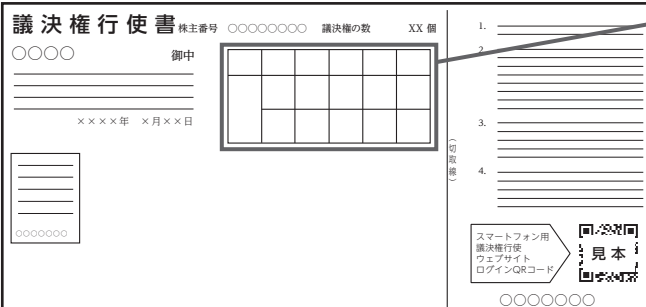
株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

|                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  <p><b>株主総会にご出席される場合</b></p> <p>議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <p>2023年6月16日（金曜日）<br/>午前10時（受付開始：午前9時30分）</p> |  <p><b>書面（郵送）で議決権を行使される場合</b></p> <p>議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2023年6月15日（木曜日）<br/>午後6時到着分まで</p> |  <p><b>インターネットで議決権を行使される場合</b></p> <p>次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2023年6月15日（木曜日）<br/>午後6時入力完了分まで</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

見本

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1号、第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

### 第3号、第4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

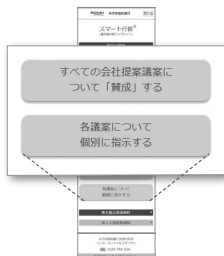
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

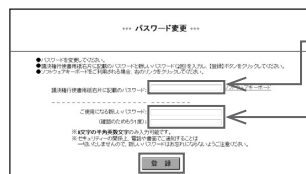
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
☎ 0120-768-524  
(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名   | 現在の当社における地位および担当                                                                                        | 取締役会出席状況      | 属性             |
|-----------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------|
| 1         | 田島晃平 | 代表取締役社長<br>グループCEO<br>経営全般                                                                              | 100% (13/13回) | 再任             |
| 2         | 児島和洋 | 取締役<br>グループCFO<br>ファイナンス&コントロール、法務&セクレタリー<br>その他事業（業務・システムサポート）                                         | 100% (13/13回) | 再任             |
| 3         | 松本尚志 |                                                                                                         | 0% (0/0回)     | 新任             |
| 4         | 坂西学  | 取締役<br>エネルギー事業                                                                                          | 100% (13/13回) | 再任             |
| 5         | 川上順  | 取締役<br>モビリティ事業、その他事業（リース）                                                                               | 100% (13/13回) | 再任             |
| 6         | 大森基靖 | 取締役<br>フーズ事業                                                                                            | 100% (13/13回) | 再任             |
| 7         | ゴウミン | 取締役<br>グループCTO、グループCIO、<br>グループGCIDO<br>グローバルプランニング、ICTプランニング<br>（情報インフラの企画・整備・推進）、<br>インクルージョン&ダイバーシティ | 100% (13/13回) | 再任 外国人         |
| 8         | 柳澤勝久 | 取締役（社外）                                                                                                 | 100% (13/13回) | 再任 社外          |
| 9         | 松井香  | 取締役（社外）                                                                                                 | 100% (13/13回) | 再任 社外 独立<br>女性 |

新任：新任取締役候補者 再任：再任取締役候補者 社外：社外取締役候補者

独立：証券取引所届出独立役員 外国人：外国人取締役候補者 女性：女性取締役候補者

| 当社が取締役候補者に特に期待する分野 |               |             |             |    |                |    |       |
|--------------------|---------------|-------------|-------------|----|----------------|----|-------|
| 企業経営<br>経営戦略       | 財務・<br>会計資本政策 | 人事・<br>人材開発 | 法務<br>リスク管理 | 監査 | 内部統制・<br>ガバナンス | 海外 | 社会・環境 |
| ●                  | ●             | ●           | ●           |    | ●              | ●  | ●     |
| ●                  | ●             |             | ●           | ●  | ●              | ●  | ●     |
| ●                  |               | ●           | ●           |    | ●              | ●  | ●     |
| ●                  |               | ●           | ●           |    | ●              |    | ●     |
| ●                  |               |             |             |    | ●              |    | ●     |
| ●                  |               |             |             |    | ●              |    | ●     |
| ●                  |               | ●           |             |    | ●              | ●  | ●     |
| ●                  | ●             |             |             | ●  | ●              |    | ●     |
| ●                  | ●             |             |             | ●  | ●              |    | ●     |

(注) 上記一覧表は、候補者の有する全ての知見を表すものではありません。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                           | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p style="text-align: center;">た じま こう へい<br/>田 島 晃 平<br/>(1971年11月8日生)</p> <p>担当：グループCEO、<br/>経営全般</p> | <p>1995年4月 三井物産(株)入社<br/> 2002年6月 当社取締役<br/> 2002年6月 サンリン(株)社外取締役(現任)<br/> 2002年6月 新潟サンリン(株)取締役会長(現任)<br/> 2003年6月 当社常務取締役<br/> 2003年7月 (株)三鱗取締役<br/> 2005年4月 当社代表取締役副社長<br/> 2007年6月 当社代表取締役社長<br/> 2011年4月 当社代表取締役社長兼ゆたかなくらし研究所長<br/> 2011年10月 (株)ミツウロコ代表取締役社長(現任)<br/> 2013年4月 当社代表取締役社長グループCEO兼ゆたかなくらし研究所長<br/> ミツウロコグリーンエネルギー(株)取締役(現任)<br/> 2013年7月 当社代表取締役社長グループCEO(現任)<br/> 2014年12月 カールスジュニアジャパン(株)代表取締役会長<br/> 2015年4月 (株)ミツウロココーポレーション代表取締役社長<br/> 2016年4月 (株)ミツウロコエナジーフォース取締役<br/> 2017年10月 (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役会長<br/> (株)ミツウロコヴォイジャーズ(現(株)ミツウロコフーズ)代表取締役会長<br/> 2018年6月 (株)テレビ神奈川社外取締役(現任)<br/> 2019年5月 (株)ミツウロコヴォイジャーズ(現(株)ミツウロコフーズ)代表取締役社長(現任)<br/> 2020年6月 (株)トライフォース取締役(現任)<br/> 2020年10月 TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD.<br/> Director(現任)<br/> 2022年5月 (株)ミツウロコエンジニアリング(現(株)ミツウロコテック)代表取締役会長(現任)<br/> 2023年6月 (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役会長(就任予定)</p> | 61,400株        |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/> 田島晃平氏は、2007年より代表取締役社長として、強いリーダーシップでグループ経営を指揮してきた実績があり、変化する社会に対応した新たな事業を創出するなど多くの成果をあげてきました。また、同氏は当社グループの事業および会社経営についての豊富な実績と実行力を有し、グローバルな視点と幅広い見識を併せ持っております。外部環境や業界全体が激変していく中、社会やお客様ニーズの変化に対応し、常に将来を見据えた事業戦略と企業価値向上に向けたグループ戦略の実現、コーポレートガバナンスの更なる強化に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。</p> |                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |



| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                    | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p style="text-align: center;">こ じま かず ひろ<br/>児 島 和 洋<br/>(1961年12月5日生)</p> <p>担当：グループCFO、<br/>ファイナンス&amp;コントロール、<br/>法務&amp;セクレタリー、<br/>その他事業（業務・システムサポート）</p> | <p>1984年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行<br/>2004年12月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)主計部<br/>参事役<br/>2005年8月 同行主計部次長<br/>2007年7月 同行コンプライアンス統括部参事役<br/>2008年4月 同行営業第一部副部长<br/>2009年10月 当社出向<br/>2010年4月 当社執行役員経理部長<br/>2010年5月 (株)ミツウロコファイナンス（現(株)ミツウロコリー<br/>ス）取締役（現任）<br/>2011年10月 当社財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員経理部長<br/>2012年2月 当社入社 財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員財<br/>務経理部長<br/>2012年4月 当社グループ執行役員社長室部長兼財務経理部長<br/>(株)ミツウロコ執行役員財務経理部長<br/>2014年6月 当社取締役社長室長兼グループ統括室長兼経営監<br/>理部長兼財務経理部長<br/>(株)ミツウロコ取締役コーポレートスタッフ部門管掌<br/>兼監理部長兼財務経理部長<br/>2015年4月 (株)ミツウロココーポレーション取締役<br/>2017年5月 当社取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長<br/>(株)ミツウロコ取締役<br/>(株)ミツウロコエナジーフォース取締役<br/>(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表<br/>取締役社長（現任）<br/>2017年6月 新潟サンリン(株)監査役（現任）<br/>2019年5月 (株)ミツウロコ取締役（現任）、(株)トライフォース取<br/>締役（現任）<br/>2020年1月 当社取締役グループCFO（現任）、グループCAO<br/>2020年10月 TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD. Director（現<br/>任）<br/>2022年6月 ミツウロコグリーンエネルギー(株)取締役（現任）<br/>2023年6月 (株)ミツウロコヴェッセル取締役 経理部長（就任予定）</p> | 4,300株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>         児島和洋氏は、2005年に(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)主計部次長、2008年に同行営業第一部副部长を歴<br/>         任し、海外勤務ならびに経理業務の経験を持っております。同氏は、当社においても2012年に当社グループ執行役員、<br/>         社長室部長、財務経理部長を歴任したのち、2014年には当社取締役に就任し、社長室長、グループ統括室長、経営監<br/>         理部長、財務経理部長を、2020年にグループCFO、グループCAOに就任するなど、実績についても申し分なく、高い能<br/>         力とグローバルな視点および幅広い見識から当社グループの企業価値向上に大きく貢献することが期待できるものと判<br/>         断し、引き続き取締役候補者としてしました。</p> |                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※<br>3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | まつ もと たか し<br>松 本 尚 志<br>(1965年1月31日生) | 1989年4月 エッソ石油(株) (現ENEOS(株)) 入社<br>1996年4月 同社小売開発部課長<br>2000年1月 ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore)<br>Convenience Retailing, Regional Category<br>Manager<br>2001年10月 エクソンモービル(有) (現ENEOS(株)) 産業・ホームエ<br>ネルギー部LPG西日本支店長<br>2005年4月 同社産業・ホームエネルギー部LPG東日本支店長<br>2007年11月 ExxonMobil LNG Market Development Inc.<br>日本支店 部長<br>2016年11月 ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore)<br>Supply Planning Advisor (LNG)<br>2020年1月 ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore)<br>Russian Far East LNG, Commercial Manager<br>2022年7月 ExxonMobil LNG Market Development Inc.<br>日本支店 首席代表<br>2023年6月 (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役社長 (就任予<br>定) | —                 |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           松本尚志氏は、エクソンモービル有限会社において、LPG西日本支店長、LPG東日本支店長を歴任後、2007年にExxonMobil LNG Market Development Inc.日本支店 部長に就任、その後、2016年にシンガポールに拠点を置くExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd.にてLNG部門のSupply Planning Advisorに就任、2022年には、ExxonMobil LNG Market Development Inc.日本支店 首席代表に就任しており、エネルギー事業分野における豊富な経験と実績を有しております。このような高い能力とグローバルな視点および幅広い見識から、取締役として当社グループの更なる発展に大きく貢献することが期待できるものと判断し、取締役候補者としました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                                                                            | 略歴、当社における地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p style="text-align: center;">さかにし まなぶ<br/>坂西学<br/>(1966年9月21日生)</p> <p>担当：エネルギー事業</p> | <p>1991年4月 エッソ石油(株) (現ENEOS(株)) 入社<br/>2002年4月 同社コントローラー本部固定資産会計課マネージャー<br/>2006年4月 エクソンモービル(有) (現ENEOS(株)) 産業・ホームエネルギー部LPG西日本支店長<br/>2007年9月 同社産業・ホームエネルギー部LPG東日本支店長<br/>2010年3月 同社潤滑油本部自動車用潤滑油部長<br/>2013年9月 EMGマーケティング(同) (現ENEOS(株)) 執行役員潤滑油本部 グローバルアカウント統括部長<br/>2013年12月 同社執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長<br/>2017年1月 東燃ゼネラル石油(株) (現ENEOS(株)) 執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長<br/>2017年4月 EMGルブリカンツ(同)副社長 潤滑油販売統括部長<br/>2019年5月 当社コーポレートオペレーションセンター長<br/>(株)ミツウロコヴェッセル代表取締役社長 (2023年6月退任予定)<br/>(株)ロジトライホールディングス代表取締役社長 (現任)<br/>2019年6月 当社取締役 (現任)<br/>2020年3月 入間ガス(株)社外取締役 (現任)<br/>2020年6月 (株)ミツウロコエナジーフォース代表取締役社長<br/>2021年11月 (株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ取締役 (現任)<br/>2022年5月 (株)ミツウロコエンジニアリング (現(株)ミツウロコテック) 取締役 (現任)<br/>2023年6月 ミツウロコグリーンエネルギー(株)代表取締役社長 (就任予定)</p> | —              |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>坂西学氏は、2013年EMGマーケティング(同) (現ENEOS(株)) 執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長、2017年にEMGルブリカンツ(同) 副社長 潤滑油販売統括部長を歴任しており、当社においても2019年より取締役に就任しております。同氏は、取締役としての経歴や実績について申し分なく、高い能力とグローバルな視点および幅広い見識から、当社グループの更なる事業展開と事業拡大に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。</p> |                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | かわ かみ じゅん<br><b>川 上 順</b><br>(1968年2月19日生) | 1990年4月 当社入社<br>2009年4月 当社西東京カンパニー長<br>2009年10月 当社物流統合準備室長<br>2010年4月 当社物流企画担当部長<br>2011年10月 (株)ミツウロコ 石油営業部長兼リビング営業部長<br>2012年4月 当社グループ執行役員社長室部長<br>(株)ミツウロコ取締役執行役員営業統括部長<br>2014年4月 当社グループ執行役員社長室部長<br>(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長<br>2014年6月 当社取締役社長室部長<br>2015年6月 (株)ミツウロココーポレーション取締役<br>2016年3月 入間ガス(株)社外取締役<br>2016年4月 (株)ミツウロコ取締役営業部門管掌<br>(株)ミツウロコエナジーフォース代表取締役社長<br>2017年4月 当社取締役 (現任)<br>2017年10月 (株)ミツウロコヴェッセル取締役<br>2018年5月 (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役社長<br>2018年9月 (株)ロジトライホールディングス代表取締役社長<br>2020年6月 (株)ミツウロコリース代表取締役社長 (現任)<br>2022年12月 (株)ミツウロコテック代表取締役社長 (現任) | 3,300株            |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           川上 順氏は、当社西東京カンパニー長、物流企画担当部長を歴任したのち、2012年に当社グループ執行役員、2014年には当社取締役に就任し、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長を兼任するなど、高い能力と幅広い見識を有しております。2017年には組織再編により、当社グループを取り巻く経営環境の変化に応じ、より各地域の特性を活かした営業戦略を展開していく体制を整え、更なる競争力の強化とより有効な経営戦略を構築いたしました。同氏の取締役としての経歴や実績は申し分なく、高い能力と幅広い見識から、当社グループの更なる事業展開と事業拡大に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者としてしました。</p> |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | おおもりもとやす<br>大森基靖<br>(1970年10月3日生) | 1993年4月 当社入社<br>2011年10月 (株)ミツウロコリビング営業部部长<br>2012年10月 当社社長室部長<br>2014年4月 当社グループ執行役員社長室部長<br>(株)ミツウロコビバレッジ事業部長<br>2014年12月 カールスジュニアジャパン(株)取締役<br>2015年6月 当社取締役社長室部長<br>2017年4月 当社取締役(現任)<br>2017年10月 (株)ミツウロコヴォイジャーズ(現(株)ミツウロコフーズ)取締役(現任)<br>2022年12月 (株)ミツウロコテック取締役(現任)                                                                                         | 2,600株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>大森基靖氏は、2011年より当社グループの主要連結子会社である(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)の代表取締役社長に就任し、2012年に当社社長室部長、2014年に当社グループ執行役員に就任するなど、高い能力と幅広い見識を有しております。2017年には拡大する「食」分野の事業を統括する会社の設立、2021年には同事業の再編および更なる拡大を推進し、各ブランドのシナジーの追求や「食」分野における新たな価値を創造していく上で、当社グループの更なる事業展開と事業拡大に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。</p>        |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ゴウイミン<br>(1982年8月26日生)            | 2008年10月 シンガポール国際企業庁シニアオフィサー<br>2009年10月 シンガポール国際企業庁北アジア太平洋グループマネージャー兼モンゴル担当<br>2011年9月 シンガポール国際企業庁・シンガポール大使館商務部 東京事務所所長<br>2011年10月 国際機構日本アセアンセンター 理事会委員<br>2017年6月 当社入社 取締役グループCTO(現任)<br>2018年4月 当社取締役グループCIO(現任)<br>2018年5月 (株)ミツウロコヴェッセル取締役<br>2019年5月 (株)ミツウロコ取締役(現任)<br>2020年10月 TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD. Director(現任)<br>2022年4月 当社取締役グループGCIDO(現任) | —          |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>ゴウイミン氏は、2009年よりシンガポール国際企業庁北アジア太平洋グループマネージャーに就任後、2011年から同庁・シンガポール大使館商務部 東京事務所所長に就任し、その間国際機構日本アセアンセンター理事会委員を務めております。当社においても2017年より取締役グループCTO、2018年よりグループCIO、2022年よりグループGCIDOに就任しております。高い能力とグローバルな視点から、2020年以降は海外事業の拠点会社の設立および現地での事業の拡大を推進し、当社グループの更なる事業展開と海外進出に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                               | やなぎ さわ かつ ひさ<br>柳 澤 勝 久<br>(1954年4月15日生) | 1998年6月 サンリン(株)取締役<br>2004年6月 同社常務取締役<br>2006年6月 同社代表取締役専務<br>2008年6月 同社代表取締役社長<br>2014年6月 当社社外取締役(現任)<br>2017年6月 サンリン(株)代表取締役会長<br>2020年6月 同社取締役会長<br>2021年6月 同社常勤相談役(現任)                                                                                                                                                                                                        | 15,500株    |
| <p>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</p> <p>柳澤勝久氏は、同氏がこれまで培ってきた企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など、経営体制の一層の強化を図るとともにコーポレート・ガバナンスの充実のため有益な提言をいただいております。同氏は、上記理由により、実践的・多角的な視点から当社グループの経営への助言や業務執行に対する監督を行っていただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者となりました。</p>                                                  |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |
| 9                                                                                                                                                                                                                                                                                               | まつ い かおり<br>松 井 香<br>(1964年3月1日生)        | 1986年4月 東海テレビ放送(株)編成局報道部アナウンサー<br>1998年8月 イエルネット(株)取締役<br>2001年11月 アント・ファクトリー・ジャパン(株)ゼネラルマネージャー<br>2002年6月 ヴァージン・シネマズ・ジャパン(株)取締役<br>2003年4月 T O H Oシネマズ(株)常務取締役<br>2004年6月 日興アントファクトリー(株)パートナー<br>2014年11月 A C A(株)パートナー<br>2015年4月 A C A革新基金運用(株)代表取締役<br>2015年6月 当社社外取締役(現任)<br>2016年2月 一般財団法人JAPAN革新継承基金代表理事(現任)<br>2016年5月 JAPAN革新継承(株)代表取締役(現任)<br>(株)イブ・コミュニケーションズ代表取締役(現任) | —          |
| <p>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</p> <p>松井 香氏は、多数の企業経営職を歴任し、企業経営者としての実践的、多角的な視点から、当社グループの経営への助言や業務執行に対する監督を行っていただくこと、また特にM&amp;Aに関する豊富な経験・知見等を有していることから、経営全般はもとより、中長期的な企業価値向上に資するM&amp;Aや組織再編等に関して有益な提言をいただいております。同氏は、上記理由により、客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の適法性の確保に力を発揮していただけると判断し、引き続き社外取締役候補者となりました。</p> |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 本総会において、松本尚志氏が選任され、かつ、坂西 学氏が再任された場合、以後松本尚志氏がエネルギー事業、坂西 学氏が電力事業をそれぞれ担当する予定であります。
4. 柳澤勝久氏および松井 香氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は松井 香氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された

場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

5. 柳澤勝久氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。
6. 当社は、本総会において、柳澤勝久氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
7. 松井 香氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
8. 当社は、本総会において、松井 香氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
9. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の37頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって、任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 菅原 英雄<br>(1961年4月12日生) | 1984年4月 東京国税局入局<br>1990年7月 国税庁調査査察部調査課国税調査官<br>1998年7月 国税庁調査査察部調査課国際情報第3係長<br>2001年7月 東京国税局調査第一部調査審理課主査<br>2005年7月 東京国税局調査第一部調査審理課総括主査<br>2006年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官総括主査<br>2007年9月 税理士登録、菅原経理事務所所長（現任）<br>2014年6月 当社監査役<br>2015年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）<br>2016年4月 国土館大学大学院経済学研究科客員教授<br>2019年6月 東京税理士会理事（現任） | —          |
| <p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</b></p> <p>菅原英雄氏は、税理士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、同氏の豊富な経験・知見と専門知識を活かし、独立性を持って経営を監督いただくことで経営体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの充実のため有益な提言をいただくこと、および、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としてしました。</p> |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |            |



| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | かわのよしゆき<br>河野義之<br>(1972年6月1日生) | 2003年4月 虎の門病院前期レジデント<br>2005年4月 虎の門病院後期レジデント<br>2008年4月 NTT東日本 関東病院 泌尿器科<br>2012年4月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科<br>2014年4月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 副部長<br>2014年11月 当社産業医（現任）<br>2015年4月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 部長<br>2015年5月 BLUFF45(同) 代表社員（現任）<br>2019年1月 小林病院 泌尿器科 部長<br>小林病院 前立腺センター長<br>2020年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）<br>2021年4月 恵佑会札幌病院 泌尿器科 部長<br>恵佑会札幌病院 前立腺センター長<br>2023年4月 江戸川病院 BPHセンター センター長（現任）<br>江戸川病院 泌尿器科 医長（現任） | —          |
| <p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</b><br/>河野義之氏は、長年にわたり医師として従事され、その高度の専門的見地から、多くの医療学会に所属し活躍しており、当社の産業医も務めておられることから、その豊富な経験、実績、見識をもって、経営全般はもとより、健康経営をはじめ幅広い分野での実効性の高い助言・提言いただくこと、および、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者となりました。</p> |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | たじまけい<br>田嶋圭<br>(1973年5月16日生)   | 1996年4月 三井生命保険相互会社（現 大樹生命保険㈱）入社<br>2000年3月 三麟印刷㈱入社（現㈱オルゴヴェーレ）<br>2007年12月 同社代表取締役社長（現任）<br>2017年5月 三麟事業㈱社外取締役（現任）<br>2021年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                 | —          |
| <p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</b><br/>田嶋圭氏は、2007年より、㈱オルゴヴェーレ（旧三麟印刷㈱）の代表取締役として同社の経営に携わってきたことから、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしていただくことを期待したためであり、客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の適法性の確保に力を発揮していただけると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者となりました。</p>                                                                                                  |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |

- (注) 1. 当社および株式会社ミツウロコは河野義之氏が代表社員を務めるBLUFF45合同会社と産業医に関する契約を締結しておりますが、その業務委託報酬は当社グループ連結の販売費および一般管理費の0.01%未満であり、極めて僅少です。その他の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 当社は菅原英雄氏および河野義之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

- す。
4. 菅原英雄氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
  5. 当社は、本総会において、菅原英雄氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
  6. 河野義之氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
  7. 当社は、本総会において、河野義之氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
  8. 田嶋 圭氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
  9. 当社は、本総会において、田嶋 圭氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
  10. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の37頁に記載のとおりです。監査等委員である取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                        | 略歴および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| やな せ やす たか<br>梁 瀬 泰 孝<br>(1967年8月26日生)                                                                                                                                                                                                              | 1991年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行<br>2000年12月 (株)ヤナセ専務取締役<br>2005年6月 (株)テイ・シー・ジェー取締役(現任)<br>2005年6月 大新東(株)代表取締役社長<br>2010年11月 (株)エイブルCHINTAIホールディングス取締役<br>2012年1月 (株)エイブル代表取締役社長<br>2015年6月 (株)ギガプライズ代表取締役社長<br>2018年9月 (株)ショーファーサービス会長(現任)<br>2021年7月 フリービット(株)顧問(現任)<br>2021年7月 (株)ギガプライズ顧問(現任)<br>2021年9月 (株)TCOI代表取締役社長(現任)<br>2021年10月 (株)アースクリエイイト代表取締役副社長(現任)<br>2022年5月 (株)ピアズCBO(Chief Branding Officer)(現任)<br>2022年7月 (株)LiveSmart取締役(現任)<br>2022年11月 東京コンテナ工業(株)代表取締役(現任)<br>2022年12月 ナーブ(株)取締役(現任) | —          |
| <p>【補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</p> <p>梁瀬泰孝氏は、多数の企業経営職を歴任され、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、当該見識に基づき、実践的、多角的な視点から、当社グループの経営への助言や取締役の職務執行に対する監督を行っていただくことを期待したためであり、客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の適法性の確保に力を発揮していただけると判断し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者としてしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

- (注) 1. 梁瀬泰孝氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 梁瀬泰孝氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 梁瀬泰孝氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の37頁に記載のとおりです。梁瀬泰孝氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、就任後当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額改定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）の報酬額は、2015年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）と決議いただき今日に至っておりますが、昨今の経済情勢の変化など諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を年額400百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内）と改めさせていただきたいと存じます。また、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたいと存じます。

本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数および今後の動向等を総合的に勘案し、独立社外取締役に諮問し答申を得た上で、取締役会にて決定しており、相当であるものと判断しております。

また、当社の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は事業報告39頁に記載のとおりであります。

なお、本議案における報酬額改定の対象ではございませんが、社外取締役を除く取締役について、2016年6月28日開催の第107期定時株主総会において、本議案にて改定される報酬額とは別枠で業績連動型株式報酬枠として「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」が決議されております。

現在の取締役は9名（うち社外取締役2名）であります。第1号議案が原案どおり承認可決されましても、取締役の員数に変更はありません。

以 上

# 事業報告

(2022年4月1日から)  
(2023年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気回復の兆しがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴う世界的な資源価格の高騰、急激な為替相場の変動による物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内エネルギー市場においては、世界規模での脱炭素化の要請、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強靱化の要請の高まりに加え、少子高齢化や人口減少による需要変化、コロナ禍における生活様式の変化等が生じ、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当社グループの主力のエネルギー事業においては、堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。当社の連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、米国の国際NGO団体が認証するカーボンクレジットで、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO<sub>2</sub>をオフセット（相殺）する「カーボンニュートラルLPガス」の販売を開始いたしました。また、同社および同じく当社の連結子会社であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社は、経済産業省の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に参画し、お客様の電気料金負担軽減に繋がるよう同事業の実施に最大限協力しております。

さらに、ミツウロコグループ全体の顧客体験価値（カスタマーエクスペリエンス、CX）を向上させるデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の推進を目的に、eギフトプラットフォーム事業を展開する株式会社ギフトィと、DX戦略推進パートナーシップを2022年5月31日に締結し、グループ内の複数ブランドで利用できる「共通eギフト」の販売を開始いたしました。グループ横断的視点でのマーケティングを推進し、ミツウロコグループが提供しているエネルギー、電力、フーズ、リビング&ウェルネス等の様々な分野のサービスや有形無形資産をデジタルによりエコシステム（経済圏）化することで、グループとしての総合的な競争力を高めてまいります。

当社は、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献するため、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から長期的な視野で当社グループの事業に鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討し、6つの重要課題（マテリアリティ：①環境への貢献②地域社会への貢献③コンプライアンスの

徹底④安全および災害対策の強化⑤健康経営⑥ダイバーシティの推進)を特定いたしました。

当社はこれからも、コーポレートガバナンスの高度化およびサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的成長および企業価値向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループのシェアードセンターであるミツウロコ事務センターにおいて、DXの概念の下、RPA (Robotic Process Automation) による業務自動化によりグループ内の間接業務コストを削減するとともに、AI-OCRの活用により業務のペーパーレス化を進め、シェアードセンターのリモートワーク移行も実現しております。今後も最先端技術を取り入れた業務効率化ツールの利用を進め、更なるグループの生産性向上を目指してまいります。

当連結会計年度の業績としては、当社のコア事業の一つである電力事業において、電源調達先の分散化により高騰する卸電力市場からの調達率を抑えたこと、および仕入価格上昇を受けて販売価格の改善と適正化を進めたこと、顧客数が増加したことにより、収益が増加しました。さらに、前第4四半期連結会計期間からグループ連結決算に加わったGeneral Storage Company Pte.Ltd.および静岡ミツウロコフーズ株式会社の堅調な業績がグループ全体の業績へ貢献しました。これらの要因等を背景に、売上高は前期比29.5%増の3,237億円、営業利益は前期比1,402.9%増の123億17百万円、経常利益は前期比381.2%増の140億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比308.3%増の77億89百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### ◇エネルギー事業

LPガス事業においては、飲食店をはじめとする需要の緩やかな回復基調により、業務用LPG販売数量は前期比103%と伸長しました。家庭用販売数量においては積極的な新規顧客獲得活動を行っているものの、前期と比較して巣ごもり需要の減少に加え、平均気温の上昇と価格高騰による節約志向の高まりにより、販売数量は前期比93%となりました。一方で、LPガス価格上昇に伴う販売価格の上昇によって、LPガス事業全体の売上高は増加しております。

石油事業においては、前年から引き続き家庭向け灯油配送単価の上昇によって売上総利益単価は前期比で増加しておりますが、LPガス同様に石油製品全般にわたる節約志向の高まりと気温上昇による需要減少により家庭向け灯油販売数量は前期比94%となっております。

住宅設備機器販売事業においては、CO2削減を目標とした給湯器のエコ化比率向上を積極的に行った結果、ハイブリッド給湯器(小売のみ)は前期比47台増の83台、高効率給湯器(小売のみ)は前期比1,127台増の2,729台の販売となり、石油給湯器からLPG給湯器への燃転(小売のみ)は427件の実績となりました。これらにより年間を通して約320tのCO2削減効果となり、住宅設備機器全体の売上高も前期比109%となりました。

また、前年から継続するエネルギー全般の仕入価格の上昇に対しては、販売価格への転嫁も進んだことにより、結果として売上高は前期比2.3%増の1,410億72百万円、営業利益は前期比2.1%減の27億33百万円となりました。

国内外において環境意識がより一層高まる中、脱炭素社会に向けてエネルギー事業の成長戦略を策定し高効率ガス機器の普及促進やエネファーム（燃料電池）の設置推進を行ってまいります。エネファームは一次エネルギーの使用量を削減する事に加え、レジリエンス機能を搭載しており環境および防災の観点から優れた機能を有しております。カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素成長戦略を積極的に実行してまいります。

#### ◇電力事業

小売電気事業においては、コスト削減の希求だけでなく、地球温暖化対策への機運の高まりによりお客様が「ミツウロコでんき」を選んで頂いた事で、電力契約数の増加に繋がりました。

一方で、2022年3月に政府は東京電力・東北電力管内に電力需給ひっ迫警報を発令し、解除後の7月から9月までは全国で7年ぶりとなる夏季節電要請、12月からは冬季節電要請の発出となり、2022年度全体を通して非常に厳しい電力需給となりました。また電源となる原油・LNG・石炭価格の高騰から日本電力卸売市場（以下、JEPX）における電力仕入調達価格は、年平均で高い水準で推移しました。電力事業においては、電源調達先の分散化を進展させ価格高騰の影響を低減するとともに、販売単価の改善にも取り組んでまいりました。

これらの要因により売上高は前期比67.1%増の1,571億81百万円、営業利益は100億37百万円（前期は13億43百万円の営業損失）となりました。

なお、経済産業省による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」への参画に伴い、2023年1月～9月ご使用分（2月～10月検針分）までの電気・ガス料金において、国が定める値引き単価により、各使用量に応じた値引きを実施しております。お客様の電気料金負担軽減に繋がるよう、本事業の実施に最大限協力してまいります。

昨今の気候変動がもたらす影響が深刻さを増す中、CO2削減が大きな課題となっておりますが、電力の消費を減少または増加させることにより電力の需要と供給のバランスをとるため、卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる仕組み「デマンドレスポンスサービス」の提供を、特別高圧・高圧のお客様を対象に進めております。

節電やピークシフト、省エネへの取り組みを通じて電力の安定性や経済的なエネルギー利用へ貢献し、脱炭素化社会に向けた再生可能エネルギー導入拡大に貢献し「豊かなくらしのにないて」として、多くのお客様へ電気をお届けするとともに、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

#### ◇フーズ事業

飲料水事業においては、2021年11月に当社グループに加わった静岡ミツウロコフーズ株式会社が業績に大きく貢献しました。これまで同社は清涼飲料水の生産に特化していましたが、ミネラルウォーター製造ラインを増設したことで、流通大手への提案メニューが拡大しました。受託開発したコーヒー飲料が大手コンビニエンスストアにおいて好評を博したことや、独自開発の静岡県産茶葉100%使用緑茶とミネラルウォーターとのセット販売提案などが奏功し、清涼飲料水全体の販売数量増加に繋がりました。また、同社の所有する水源に対しては高い評価を得ており、ミネラルウォーター製品の増産が更なる受注に結び付くとい

う好循環を生み出し、この結果、株式会社ミツウロコビバレッジの主力商品であるミネラルウォーターの販売数量も、前期比約117%と堅調に推移しました。

当事業においては、資源およびエネルギー価格の高騰、また円安に起因する主要原材料の大幅な値上がりと人件費の上昇が業績の下押し圧力となっておりましたが、販売拡大による効率化と製品価格の適正化により、業績は向上いたしました。

フード事業では、全国に店舗を展開しているベーカリーの「麻布十番モンタボー」において、外部ブランドとのコラボキャンペーンや首都圏での大規模食品イベントへ積極的に参加してまいりました。また、製パン技術を競うベーカリージャパンカップ2023では入賞者を出すなど、同社の技術水準の高さが証明されました。これからも製パン技術の向上によりお客様に喜んで頂ける商品づくりと新商品の開発に注力することに加え、ブランド認知やブランド価値を高める試みを積み重ねることにより、お客様の来店数・EC販売サイトへの訪問数の増加に繋げてまいります。

カフェ事業を展開する元町珈琲は、麻布十番モンタボーとのコラボ商品を各シーズンに導入することで、来店客数が前期比約104%となり、業績を拡大しました。

株式会社ミツウロコプロビジョンズが展開するショップおよびレストランは、アフターコロナを見据え、店舗のリニューアルや新店開発、さらに新メニューの開発・投入に注力することで売上高は前期比約109%となりました。

ハンバーガーチェーンの「カールスジュニアジャパン」は、インバウンド需要の回復から来店客数が増加し、業績の改善が見られます。

フーズ事業全体の業績といたしましては、フード事業において新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、主に飲料水事業における供給能力の増強と販売の拡大により、売上高は前期比36.1%増の183億46百万円、営業利益は前期比310.3%増の5億24百万円となりました。

#### ◇リビング&ウェルネス事業

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、安定した売上を確保しています。2022年9月に取得した賃貸マンション「プラシオ平尾」「ビューハイツ高山」「コスモロード国分寺」の3物件も問題なく稼働しており、また今期共用部および一部居室のリノベーションを実施した「VIP仙台二日町」でも稼働率が向上した事により、売上高は前期比12.2%増となりました。

既存物件も含めた全ての物件について安全を最優先とした修繕・更新を随時実施していくほか、時代の価値観に合った物件となるよう順次設備投資をしてまいります。特に脱炭素や省資源などのサステナビリティを重視し、使用電力の再生可能エネルギーへの切替えや節水設備の導入等を継続して進めてまいります。今後もポートフォリオの最適構成を意識しながら新規収益物件の取得や開発を積極的に取り組んでまいります。

ハマボールイアスビルでは、入館者数は順調に回復しており、とりわけ2023年3月は、ビル全体でコロナ禍以降最も多くのお客様に来館いただきました。また年末年始にはLINEを活用したレシート応募キャンペーンを実施しました。景品にスパイアス入館ギフト、ハマボール1playペアギフト、当社グループECサイトsolemoで利用できるeGift商品券等を取り入れ、グループ内のシナジーも図りつつビル全体の販促活動を実施し、LINEの友だち数も増加しました。

ウェルネス・スポーツ事業では、スパイアス、ハマボールともに入館者数・売上は順調



に回復しており、前期比の売上はスパ120.8%、ハマボール138.2%となりました。新型コロナウイルス感染症の収束傾向や政府による行動制限解除を受け、レジャー・サービス業における個人消費の回復が見られます。

スパイアスでは、2022年12月に受賞した「第17回ニフティ温泉年間ランキング2022全国総合3位」を記念したクーポンによる販促が好調で、入館者数が大幅に増加しました。スパイアス公式アプリの新規登録者が約6,000名増加したことから、新規顧客獲得にも貢献したと考えられます。販促面では、2023年3月に、当社コンテンツ事業部との協業イベントとしてドラマ「信長未満」の舞台化の宣伝を兼ね、出演俳優らを迎えたトークショーと特別ロウリュウを開催し、衆目を集めました。また、地域の魅力発信および経済の活性化を目的として、神奈川県に加え横浜市においてもふるさと納税の返礼品として「SPA EAS入館ギフト券」が選定されました。

ハマボールでは、2023年1月に健康ボウリング教室の第2回目を実施し、2022年度累計では95名の会員増員となりました。新型コロナウイルス感染症収束の兆しは一般利用をはじめ、法人予約の回復にも大きく影響し、コロナ禍以前に迫る勢いで売上を伸ばしております。また、スパイアス同様、横浜市のふるさと納税の返礼品としてハマボール利用ギフト券が選定されました。

スポーツ事業では、新規事業として、国際特許技術「SwipeVideo（スワイプビデオ）」を活用した世界初のスポーツスタジオ「EIGHT ANGLE（エイトアングル）」を2023年4月12日に新たにオープンいたしました（東京・自由が丘）。「EIGHT ANGLE」では、お客様のゴルフスイングを360度全方向、8視点から撮影し、専任のコーチによる飛距離やスコアアップに繋がるフォーム指導を実施することが可能です。また、ゴルフレッスンだけでなく、野球、テニス、ダンスなど他の競技にも展開することで、さまざまなシーンにおける利用の裾野が広がり、オンライン・オフラインともに活用できるスポーツスタジオとして新たな価値の創出が期待できます。

ウェルネスラボでは、今年度のRain-Bowlingプロジェクトの総括として、2023年2月に横浜市立谷本小学校を再訪し、リユースコンテストで最優秀賞を受賞した4年生への表彰および、生徒たちの総合学習（ボウリングピンのリユースも含めたSDGs学習）の報告会に参加しました。

上記の理由により、リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高は前期比13.9%増の25億12百万円となったものの、上記の新規賃貸マンション3物件を取得したことに伴う費用が売上高に先行して発生したことにより、営業損失は38百万円（前期は3億24百万円の営業利益）となりました。

#### ◇海外事業

2021年12月にミツウロコグループ傘下に加わったGeneral Storage Company Pte. Ltd.（以下、GSC社）他6社のレンタル収納事業の損益について、前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表に取り込んでおります。当連結会計年度においては、売上高は前期比382.9%増の24億56百万円、営業利益は2億7百万円（前期は81百万円の営業損失）となりました。なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiamgas & Petrochemicals Public Company Limited（以下、サイアムガス社）は、原油価格高騰等の影響により業績は好調に推移しており、同社からの当連結会計年度の受取配当金は、前期比81.9%増の11億63百万円となり、営業外収益に計上しております。

#### ◇その他事業

情報システム開発・販売事業においては、AI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL（スマートオウル）」の各種サービスを展開しており、遠隔でLPガスメーターの情報を取得・提供するサービスに加え、日次指針を有効活用して最も効率の良い配達日を提示する配達効率化ソリューションを提供しております。この配達効率化ソリューションは株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズが4件の特許を取得し、1年間にわたる実証実験においては配送回数を29.1%削減、配達業務時間は30.9%削減を実現しており、多くの事業者の皆様から反響とお問い合わせをいただきました。また、信頼性向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販も行ってまいります。

リース事業においては、株式会社ミツウロコリースが環境省によるESGリース促進事業における指定リース事業者に選定されております。ESG要素（環境、社会、ガバナンス）を考慮した取り組みを推進し、サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業のリース需要のサポートを行っております。

2020年度より新規事業としてスタートしたコンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、テレビドラマや演劇公演の企画等を行っております。株式会社テレビ神奈川等と共同で制作したテレビドラマ「信長未満」は、テレビ神奈川の番組としてTVer視聴回数最高を記録し、BS日テレで全国放送もされました。「信長未満」は舞台公演も行い、4日間の公演で4,000人を動員するヒットを記録いたしました。また、ミツウロコ完全オリジナルの配信ドラマ「この動画は再生できません」は、Amazonプライム等で300万再生を超えるヒット企画となり、順調に事業を拡大しております。

その他事業全体としては、コロナ禍におけるリース事業の売上総利益率の減少等により、売上高は前期比9.6%増の21億30百万円、営業利益は前期比69.3%減の14百万円となりました。

## (参考) 事業部門別売上高

(単位：百万円)

| 事業部門         | 第113期（前連結会計年度） |       | 第114期（当連結会計年度） |       | 前期比        |
|--------------|----------------|-------|----------------|-------|------------|
|              | 売上高            | 構成比   | 売上高            | 構成比   |            |
| エネルギー事業      | 137,840        | 55.1% | 141,072        | 43.6% | 増<br>2.3   |
| 電力事業         | 94,057         | 37.6  | 157,181        | 48.6  | 増<br>67.1  |
| フーズ事業        | 13,476         | 5.4   | 18,346         | 5.7   | 増<br>36.1  |
| リビング&ウェルネス事業 | 2,206          | 0.9   | 2,512          | 0.8   | 増<br>13.9  |
| 海外事業         | 508            | 0.2   | 2,456          | 0.8   | 増<br>382.9 |
| その他事業        | 1,943          | 0.8   | 2,130          | 0.7   | 増<br>9.6   |
| 合計           | 250,033        | 100.0 | 323,700        | 100.0 | 増<br>29.5  |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、94億67百万円であります。

その主なものは、プラシオ平尾、ビューハイツ高山、コスモリード国分寺の不動産投資や株式会社ミツウロコヴェッセル営業拠点およびLPガス供給先等への供給設備の設置・改修に係るものであります。

## ③ 資金調達の状況

当社は、当連結会計年度におきまして、以下のとおり社債発行を行い、総額で5,645百万円の資金調達を行いました。

| 発行銘柄                    | 発行日        | 発行総額     | 償還期日       | 発行理由        |
|-------------------------|------------|----------|------------|-------------|
| 第5回無担保社債<br>(適格機関投資家限定) | 2022年8月30日 | 2,145百万円 | 2032年8月30日 | 賃貸用不動産取得のため |
| 第6回無担保社債<br>(適格機関投資家限定) | 2022年9月16日 | 1,500百万円 | 2032年9月16日 | 運転資金調達のため   |
| 第7回無担保社債<br>(適格機関投資家限定) | 2022年11月7日 | 2,000百万円 | 2027年11月5日 | 運転資金調達のため   |

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社連結子会社である株式会社ミツウロコは、2023年3月1日を効力発生日として、ECサイト事業を当社連結子会社である株式会社トライフォースに事業譲渡いたしました。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社連結子会社である株式会社ミツウロコフーズは、2022年11月30日付で、株式会社デルソーレとの間の合併会社である株式会社元町珈琲について合併を解消し、株式会社デルソーレが保有する株式会社元町珈琲の株式を全株取得して完全子会社としました。

当社は、2022年12月1日付で、当社連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルから、同社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ミツウロコエンジニアリング（現株式会社ミツウロコテック）の全発行済株式を譲り受け、同社を当社の100%子会社としました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分             | 第111期     | 第112期     | 第113期     | 第114期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|
|                 | 2020年3月期  | 2021年3月期  | 2022年3月期  | 2023年3月期           |
| 売 上 高           | 240,127   | 226,462   | 250,033   | 323,700            |
| 営 業 利 益         | 7,214     | 5,232     | 819       | 12,317             |
| 経 常 利 益         | 8,262     | 6,003     | 2,921     | 14,056             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,546     | 3,369     | 1,907     | 7,789              |
| 1株当たり当期純利益      | 57円23銭    | 54円54銭    | 31円26銭    | 130円6銭             |
| 総 資 産           | 125,568   | 145,189   | 155,170   | 173,999            |
| 純 資 産           | 78,317    | 93,289    | 87,687    | 92,884             |
| 1株当たり純資産額       | 1,257円61銭 | 1,517円47銭 | 1,455円30銭 | 1,561円61銭          |

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第113期の期首から適用しております。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、直前3事業年度に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社等の状況

| 会社名                               | 資本金          | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                               |
|-----------------------------------|--------------|----------|-------------------------------------------------------|
| 株式会社ミツウロコヴェッセル                    | 25百万円        | 100.0%   | L P ガス、石油製品、都市ガス、住宅設備機器類の販売、電力小売事業                    |
| 株式会社ロジトライホールディングス                 | 10百万円        | 100.0%   | エネルギー関連商品の物流事業の最適化など統合的な管理                            |
| ミツウロコグリーンエネルギー株式会社                | 450百万円       | 100.0%   | 電力卸売事業、電力小売事業                                         |
| 株式会社ミツウロコフーズ                      | 100百万円       | 100.0%   | フーズ事業の組織運営およびブランドマネジメントなどの統合管理                        |
| カールスジュニアジャパン株式会社                  | 95百万円        | 100.0%   | カールスジュニアレストランの経営およびフランチャイズ                            |
| 株式会社ミツウロコ                         | 10百万円        | 100.0%   | 不動産賃貸業ならびに温浴施設の経営                                     |
| 株式会社ミツウロコリース                      | 200百万円       | 100.0%   | 各種融資およびリース業                                           |
| 株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ          | 30百万円        | 100.0%   | 各種シェアードサービスならびにシステム開発・販売                              |
| 株式会社三鱗                            | 10百万円        | 100.0%   | 保険代理業                                                 |
| 株式会社トライフォース                       | 10百万円        | 100.0%   | 印刷事業、マーケティング事業                                        |
| 株式会社ミツウロコテック                      | 20百万円        | 100.0%   | 建設業                                                   |
| TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD.     | 87百万シンガポールドル | 100.0%   | 海外事業の提案・推進、現地法人の支援、子会社への投融資                           |
| General Storage Company Pte. Ltd. | 55百万シンガポールドル | 100.0%   | レンタル収納事業                                              |
| 株式会社ミツウロコヴェッセル北海道                 | 20百万円        | 100.0%   | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売、貨物自動車運送事業、設備工事請負、代行業務請負、電力小売販売 |
| 株式会社ミツウロコヴェッセル山梨                  | 10百万円        | 100.0%   | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売、電力小売販売                         |

| 会 社 名            | 資本金    | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                     |
|------------------|--------|--------------------|-----------------------------------|
| 株式会社ミツウロコヴェッセル東北 | 10百万円  | 100.0%             | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売、電力小売販売     |
| 株式会社ミツウロコヴェッセル中部 | 10百万円  | 100.0%             | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売、電力小売販売     |
| 株式会社ミツウロコヴェッセル関西 | 31百万円  | 100.0%             | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売、電力小売販売     |
| ロジトライ東北株式会社      | 20百万円  | 90.0%              | 貨物自動車運送事業、設備工事請負、代行業務請負           |
| ロジトライ中部株式会社      | 30百万円  | 100.0%             | 貨物自動車運送事業、設備工事請負、代行業務請負           |
| ロジトライ関西株式会社      | 10百万円  | 100.0%             | 貨物自動車運送事業、設備工事請負、代行業務請負           |
| ミツウロコドライブ株式会社    | 50百万円  | 100.0%             | ガソリンスタンドの経営、自動車整備および中古車買取、レンタカー   |
| 株式会社の山大島風力発電所    | 10百万円  | 74.9%              | 風力発電                              |
| 株式会社ミツウロコ岩国発電所   | 10百万円  | 100.0%             | バイオマス発電                           |
| 株式会社ミツウロコプロビジョンズ | 10百万円  | 100.0%             | 施設内売店およびカフェテリア、ボランティア・チェーンストア等の経営 |
| 株式会社ミツウロコビバレッジ   | 10百万円  | 100.0%             | ミネラルウォーターの製造、販売                   |
| 静岡ミツウロコフーズ株式会社   | 100百万円 | 100.0%             | 茶・清涼飲料水・乳酸菌飲料・酒類の製造・販売            |
| 株式会社スイートスタイル     | 10百万円  | 100.0%             | スクラッチベーカリーおよびカフェの店舗経営             |
| 新潟サンリン株式会社       | 400百万円 | 35.0%              | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売            |
| ジャパンエナジック株式会社    | 20百万円  | 20.0%              | 貨物自動車運送事業、設備工事請負、代行業務請負           |
| 株式会社富津ソーラー       | 90百万円  | 49.0%              | メガソーラー設置運営                        |
| 株式会社水郷潮来ソーラー     | 90百万円  | 32.0%              | メガソーラー設置運営                        |

- (注) 1. 2022年4月1日付で、株式会社ミツウロコヴォイジャーズは株式会社ミツウロコフーズに商号変更いたしました。
2. 2022年4月1日付で、静岡ジェイエフーズ株式会社は静岡ミツウロコフーズ株式会社に商号変更いたしました。
3. 2022年4月1日付で、北海道ミツウロコ株式会社は株式会社ミツウロコヴェッセル北海道に商号変更いたしました。
4. 2022年4月1日付で、株式会社山梨ミツウロコは株式会社ミツウロコヴェッセル山梨に商号変更いたしました。
5. 2022年11月30日付で、株式会社ミツウロコフーズは、株式会社デルソーレとの間の合弁会社である株式会社元町珈琲について合弁を解消し、株式会社デルソーレが保有する株式会社元町珈琲の株式を全株取得して完全子会社としました。
6. 2022年12月1日付で、当社は株式会社ミツウロコヴェッセルから、同社の100%子会社である株式会社ミツウロコエンジニアリング（当社の孫会社）の全発行済株式を譲り受け当社の子会社とし、同日付で、株式会社ミツウロコエンジニアリングは株式会社ミツウロコテックに商号変更いたしました。
7. 2023年4月1日付で、株式会社ミツウロコヴェッセル東北は、同社子会社のイチハラミツウロコ株式会社を吸収合併いたしました。
8. 2023年6月1日付で、株式会社ミツウロコテックは、同社子会社の株式会社メックサービスを吸収合併する予定であります。
9. 2023年6月1日付けで、ジャパンエナジック㈱は、第三者割当増資を行い資本金が増加し、当社が有する同社の議決権比率は19%となる予定であります。

### ③ 事業年度末における特定完全子会社の状況

| 特定完全子会社の名称     | 特定完全子会社の住所      | 当該事業年度末における特定完全子会社の株式の帳簿価額（百万円） |
|----------------|-----------------|---------------------------------|
| 株式会社ミツウロコヴェッセル | 東京都中央区京橋三丁目1番1号 | 20,806                          |

(注) 当事業年度末における当社の総資産額は、102,913百万円であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、豊かな暮らしと社会づくりに貢献するため、長期的な視野で、当社の事業に鑑み、あらゆる社会課題の中から優先的に取り組むべき課題を検討し、6つの重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

##### ①環境への貢献

ミツウロコグループは、この地球から事業活動に必要な資源等、様々な恩恵を受けており、地球環境をより良い状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚しています。ミツウロコグループの存在意義は、日々の企業活動を通じ、社会そのものを良くしていくことであり、社会課題を解決するための積極的な取り組みを最重要視しています。世界共通の課題である気候変動対策として、ミツウロコグループの事業活動およびお客様の製品・サービス利用時のCO2排出量の削減とエネルギー効率向上へ貢献し、2050年度のカーボンニュートラルを目指します。事業活動におけるCO2排出量を削減するため、SmartOWLの自動検針による業務車両利用機会の減少や配送業務効率化（トラックの稼働時間や走行距離短縮）および、錯綜配送の解消やエコドライブ活動の推進、さらには営業車のEV車への変更、再生可能エネルギーや低環境負荷電源の取扱量の拡大を行います。また、お客様のCO2排出量の削減に貢献するため、LPガス配送効率化サービスの拡大、高効率住宅機器への切替え、ミツウロコグリーンプランの推進、ミネラルウォーターのペットボトル本体のラベルレス化を図っていきます。

##### ②地域社会への貢献

ミツウロコグループは、事業を営む上で、これまで多くのステークホルダーに支えられてきました。その中でも地域社会の皆様の存在は欠かすことができないものです。ミツウロコグループはこれまで、ビジネスを通じた関係だけでなく、地域の清掃活動や行事への参加、チャリティ活動、スポーツなどの様々な関わりを通じ、伝統的に地域との信頼関係を築いてきました。ミツウロコグループは、この地域社会における企業市民として、たとえ小さなことでも自分たちができること、するべきことに全力で取り組み、地域社会と共存・共栄をしていきたいと考えています。

##### ③コンプライアンスの徹底

ミツウロコグループは、常に正道に立ちお客様起点で社業を運営することを経営理念に掲げ、経営・事業活動における法令遵守の必要性を唱えてきました。これまでも有効かつ適正な内部統制を徹底しつつ、各種コンプライアンス研修の実施、不正事例に関するオリジナルの研修映像作成やコンプライアンスカードの常備携帯などを通じ、継続的に法令遵守体制の維持を図っています。これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動を行っていきます。

##### ④安全および災害対策の強化

安全は、ミツウロコグループの推進する事業全ての特性から、欠かすことのできないものです。特に主力であるエネルギー関連製品は、ライフラインとして私たちの生活に直結しており、エネルギーの安定供給、安全・安心・迅速な物流サービスを通じて社会に貢献することが



ミツウロコグループの使命です。今後も、東日本大震災の経験・教訓や、近年多発している台風・水害・猛暑等による大規模自然災害の影響を踏まえ、防災の必要性・重要性を認識し、防災対策や支援体制、BCP等の災害対策の強化に努めていきます。

#### ⑤健康経営

ミツウロコグループでは、人財こそ最大の資産であるという考えに従い、将来の成長力の源泉である従業員の健康管理を重要な経営課題として捉えています。「ミツウロコグループヘルスケア宣言」のもと、一人ひとりが多様なライフステージに向かっていることを尊重し、様々な取り組みや情報発信を通じて、従業員の自律的・積極的な健康増進をサポートしてきました。今後も、更なる疾病予防のための心身の健康づくり、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた新しい生活様式に沿った働き方等、健康経営のリーディングカンパニーとして一層充実した健康への取り組みやサポートを推進していきます。

#### ⑥ダイバーシティの推進

ミツウロコグループは、時代が求めるものを生業とする「環境適応業」として成長し、時代とともに変化することを理念としてきました。今後は環境に後追いで適応するのではなく、私たち自身で新しい環境やより良い環境を提案し創ることが持続的な成長の実現に必要だと考えています。そのためには、ミツウロコグループにおいても、新卒・中途採用、雇用形態、国籍、性別、年齢等に捉われない組織と、その多様性を受け入れ強みとして活かす企業文化の醸成が不可欠です。ミツウロコグループ自身が「好循環を創造する企業」となり、「私たちが変化し続ける」ことで、新しい時代を創っていく存在になりたいと考えています。

これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、“豊かなくらしのにないて”として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

| 事業部門         | 主要製品・商品ならびに事業内容                                                               |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| エネルギー事業      | ガソリン、軽油、灯油、LPガス、都市ガス、煉炭、豆炭等および燃焼用・厨房用等の住宅設備機器、エネルギー関連商品の販売・物流サービス             |
| 電力事業         | 電力会社への電力卸売販売、一般需要家への電力小売販売                                                    |
| フーズ事業        | 施設内売店およびカフェテリア、バーガーレストランチェーン、ボランティア・チェーンストア、スクラッチベーカリー・カフェの経営ならびに清涼飲料水等の製造・販売 |
| リビング&ウェルネス事業 | オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等、リビング&ウェルネスをテーマとした商業施設の経営                            |
| 海外事業         | 日本国外の事業への投資および支援業務、レンタル収納事業                                                   |
| その他事業        | リース業、保険代理業、印刷事業、情報機器の販売、EC事業                                                  |

(6) 主要な営業所および工場 (2023年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

本店 東京都中央区京橋三丁目1番1号

② 主要な子会社等

|                                   |          |
|-----------------------------------|----------|
| 株式会社ミツウロコヴェッセル                    | 東京都中央区   |
| 株式会社ロジトライホールディングス                 | 東京都中央区   |
| ミツウロコグリーンエネルギー株式会社                | 東京都中央区   |
| 株式会社ミツウロコフーズ                      | 東京都中央区   |
| 株式会社ミツウロコ                         | 東京都千代田区  |
| 株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ          | さいたま市大宮区 |
| 株式会社トライフォース                       | 東京都中央区   |
| TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD.     | シンガポール   |
| General Storage Company Pte. Ltd. | シンガポール   |

## (7) 使用人の状況 (2023年3月31日現在)

| 事業区分         | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|--------|-------------|
| エネルギー事業      | 1,076名 | 6名増         |
| 電力事業         | 150名   | 増減なし        |
| フーズ事業        | 368名   | 32名減        |
| リビング&ウェルネス事業 | 39名    | 1名減         |
| 海外事業         | 37名    | 4名減         |
| その他事業        | 21名    | 4名増         |
| 全社（共通）       | 53名    | 増減なし        |
| 合計           | 1,744名 | 27名減        |

(注) 全社（共通）は当社および連結子会社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）の人員数であります。

## (8) 主要な借入先および借入額 (2023年3月31日現在)

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行  | 8,809百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 2,550    |
| 株式会社横浜銀行    | 2,536    |
| 株式会社みずほ銀行   | 1,555    |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 197,735,000株  
② 発行済株式の総数 60,134,401株

(注) 2023年3月31日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて500,165株減少しております。

- ③ 株主数 4,516名  
④ 大株主 (上位10社)

| 株主名                         | 持株数        | 持株比率  |
|-----------------------------|------------|-------|
| 明治安田生命保険相互会社                | 4,990,000株 | 8.30% |
| E N E O Sホールディングス株式会社       | 4,564,040  | 7.59  |
| 田島株式会社                      | 4,327,000  | 7.20  |
| 損害保険ジャパン株式会社                | 3,681,173  | 6.12  |
| みずほ信託銀行株式会社<br>退職給付信託みずほ銀行口 | 3,004,900  | 5.00  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)     | 2,995,800  | 4.98  |
| リンナイ株式会社                    | 2,694,064  | 4.48  |
| 橋本産業株式会社                    | 1,926,500  | 3.20  |
| 全国ミツウロコ会持株会                 | 1,747,584  | 2.91  |
| 株式会社パロマ                     | 1,685,124  | 2.80  |

- (注) 1. 当社は自己株式を1,000株(株式給付信託(BBT)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社の株式567,900株を除く)保有しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、株式給付信託(BBT)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社の株式は、持株比率の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式からは除外しております(当事業年度末567,900株)。

### (参考) 政策保有株式

#### (1) 政策保有株式に関する方針

当社は、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資する株式については、保有していく方針です。毎年取締役会において、個別銘柄ごとに取得・保有の意義や、資本コスト等を踏まえた採算性について精査を行い、定期的に保有の適否を検証しています。なお、保有の意義、狙いを検証した結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却方針をたて、縮減を図ってまいります。

#### (2) 政策保有株式の議決権行使の基準

適切なコーポレートガバナンス体制の整備や投資先の中長期的な企業価値向上、当社への影響等を勘案し、総合的に賛否を判断し、適切な議決権行使を行います。必要に応じて、提案の内容等について発行会社と対話していきます。

- (3) 純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち貸借対照表上の合計額  
32,791百万円

(2) 新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (2023年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                 |
|----------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 田島晃平 | 経営全般<br>グループCEO<br>株式会社ミツウロコ代表取締役社長、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社取締役、株式会社ミツウロコフーズ代表取締役社長、カールスジュニアジャパン株式会社代表取締役会長、株式会社トライフォース取締役、株式会社ミツウロコテック代表取締役会長、TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD. Director、サンリン株式会社社外取締役、新潟サンリン株式会社取締役会長、株式会社テレビ神奈川社外取締役 |
| 取締役      | 二見敦  | 電力事業<br>ミツウロコグリーンエネルギー株式会社代表取締役社長、株式会社ミツウロコテック取締役                                                                                                                                                                             |
| 取締役      | 児島和洋 | グループCFO<br>ファイナンス&コントロール、法務&セクレタリー<br>その他事業（業務・システムサポート）<br>株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表取締役社長、株式会社ミツウロコ取締役、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社取締役、株式会社ミツウロコリース取締役、株式会社トライフォース取締役、TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD. Director、新潟サンリン株式会社監査役            |
| 取締役      | 坂西学  | エネルギー事業<br>株式会社ミツウロコヴェッセル代表取締役社長、株式会社ロジトライホールディングス代表取締役社長、入間ガス株式会社社外取締役、株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ取締役、株式会社ミツウロコテック取締役                                                                                                           |
| 取締役      | 川上順  | モビリティ事業、その他事業（リース）<br>株式会社ミツウロコリース代表取締役社長、株式会社ミツウロコテック代表取締役社長                                                                                                                                                                 |
| 取締役      | 大森基靖 | フーズ事業<br>株式会社ミツウロコフーズ取締役、株式会社ミツウロコテック取締役                                                                                                                                                                                      |
| 取締役      | ゴウミン | グループCTO、グループCIO、グループGCIDO<br>グローバルプランニング、ICTプランニング（情報インフラの企画・整備・推進）、インクルージョン&ダイバーシティ<br>株式会社ミツウロコ取締役、TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD. Director                                                                                   |
| 取締役      | 柳澤勝久 | サンリン株式会社社常勤相談役                                                                                                                                                                                                                |
| 取締役      | 松井香  | JAPAN革新継承株式会社代表取締役、株式会社イブ・コミュニケーションズ代表取締役、一般財団法人JAPAN革新継承基金代表理事                                                                                                                                                               |

| 会社における地位       | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況                                   |
|----------------|-------|-------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 菅原 英雄 | 菅原経理事務所所長                                       |
| 取締役<br>(監査等委員) | 河野 義之 | 小林病院 泌尿器科 部長, 小林病院 前立腺センター長、<br>BLUFF45合同会社代表社員 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 田嶋 圭  | 株式会社オルゴヴェーレ代表取締役社長                              |

(注) 1. 取締役柳澤勝久氏、松井 香氏、菅原英雄氏、河野義之氏および田嶋 圭氏は、社外取締役であります。

なお、当社は、松井 香氏、菅原英雄氏および河野義之氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

2. 取締役菅原英雄氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、各社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社および以下に記載の当社連結子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在籍していたものを含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、株式会社ミツウロコグループホールディングスと株式会社ミツウロコヴェッセルの被保険者は保険料を一部負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

株式会社ミツウロコ

株式会社ミツウロコヴェッセル

株式会社ロジトライホールディングス

ミツウロコグリーンエネルギー株式会社

株式会社ミツウロコフーズ

カールスジュニアジャパン株式会社

株式会社ミツウロコリース

株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ

株式会社ミツウロコビバレッジ

静岡ミツウロコフーズ株式会社

TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD.

General Storage Company Pte. Ltd.

#### ④ 取締役の報酬等

##### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、会社業績を勘案し、その役割と責務にふさわしくかつ妥当な水準となるよう決定することを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は基本報酬および業績連動型株式報酬である「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」により構成し、主に監督機能を担う社外取締役の報酬は、その職務に鑑み基本報酬のみにより構成しております。

##### b. 基本報酬（金銭報酬）の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、取締役の役位、職責等に加え、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を総合的に考慮して決定するものとしております。

##### c. 業績連動報酬等および非金銭報酬等の決定に関する方針

2016年6月28日開催の第107期定時株主総会において、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。本項および次項において以下「対象取締役」という。）に対し、業績連動型株式報酬として「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」が決議されております（なお、当該制度に基づき設定される信託を以下「本信託」という。）。

同決議内容のとおり、対象取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、役位、業績達成度（連結損益計算書の税金等調整前当期純利益の目標値に対する達成度）等を勘案して定まる数のポイント（対象取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、10万ポイントを上限とする。）が付与されます。なお、対象取締役に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算され（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行う。）、当社株式等の給付に当たり基準となる対象取締役のポイント数は、退任時まで当該対象取締役に付与されたポイントを合計した後に、退任事由別に設定された所定の係数を乗じて算出されます（以下、このようにして算出されたポイントを「確定ポイント数」という。）。

対象取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該対象取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、「確定ポイント数」に応じ

た数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。対象取締役が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において、各対象取締役に付与されるポイント数の合計に本信託の有する当社株式の1株あたりの帳簿価額を乗じた金額（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行う。）を基礎としております。また、役員株式給付規程の定めにしたがって金銭が給付される場合において相当と認められるときは、当該金額を加算した金額としております。

- d. 基本報酬（金銭報酬）の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役については、基本報酬に加えて、業績連動報酬等および非金銭報酬等に該当する業績連動型株式報酬（BBT）が給付されますが、業績連動型株式報酬（BBT）は、上記c.のとおり各事業年度に関して役員株式給付規程に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイント（1事業年度あたり10万ポイントを上限とする。）が対象取締役に付与され、退任時に確定するポイント数に相当する数の当社株式等が給付されるものであること、退職慰労金の支給に代えて当該制度が導入されたものであることなど、その性質に鑑み、基本報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合については予め定めておりません。ただし、基本報酬を業務執行取締役の主要な報酬としております。

社外取締役の報酬は、上記a.に記載のとおり、基本報酬のみにより構成してまいります。

- e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等のうち、基本報酬の額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、その権限の内容は、役位・職責等に応じた支給基準の設定および当該基準に基づく個人別の基本報酬の額としております。当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役は、役位・職責等に応じた支給基準の設定につき独立社外取締役に諮問し答申を得た上で、決定することとしております。

なお、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬（BBT）については、役員株式給付規程に従って個人別の報酬等の内容が決定されます。



## ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 役員区分                              | 報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |               | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|-----------------------------------|---------------------|------------------|---------------|-----------------------|
|                                   |                     | 基本報酬             | 業績連動型<br>株式報酬 |                       |
| 取締役 (監査等委員である取締役を除く)<br>(うち社外取締役) | 314<br>(14)         | 275<br>(14)      | 39<br>—       | 9<br>(2)              |
| 監査等委員である取締役<br>(うち社外取締役)          | 21<br>(21)          | 21<br>(21)       | —<br>—        | 3<br>(3)              |
| 合計<br>(うち社外役員)                    | 335<br>(35)         | 296<br>(35)      | 39<br>—       | 12<br>(5)             |

(注) 1. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した株式給付引当金繰入額39百万円を含んでおります。

2. 業績連動報酬に係る指標は、すべての取締役が資本コストを意識し、株主とリターンを共有することで、当社グループの企業価値の持続的な向上を意識した経営を促進できるよう連結損益計算書の「税金等調整前当期純利益」としてしております。当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、4,700百万円で、実績は11,678百万円となりました。2024年3月期における税金等調整前当期純利益の額の目標値は、12,000百万円となります。

3. 取締役 (監査等委員である取締役を除く) の報酬額は、2015年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額300百万円以内 (ただし使用人分給与は含まない) と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名 (うち社外取締役は2名) です。また、これとは別枠で社外取締役を除く取締役について、2016年6月28日開催の第107期定時株主総会において、業績連動型株式報酬枠として「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」が決議されております。当該株主総会終結時点の取締役 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く) の員数は、7名です。業績連動型株式報酬の割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。

4. 監査等委員である取締役の報酬額は、2015年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名です。

5. 当社グループ全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適しているという理由から、39頁「e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」に記載のとおり、取締役会は代表取締役社長田島晃平に個別の報酬を一任する決議をしております。なお、業績連動型株式報酬総額については、毎年会社業績を通じて、所定のルールで確定次第、取締役会に報告されております。

## ⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者等としての重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役柳澤勝久氏は、サンリン株式会社の常勤相談役を兼務しております。なお、当社

とサンリン株式会社は、営業地域は異なりますが競業関係にあります。

- ・取締役松井 香氏は、JAPAN革新継承株式会社および株式会社イブ・コミュニケーションズの代表取締役であります。また、一般財団法人JAPAN革新継承基金の代表理事であります。なお、当社とJAPAN革新継承株式会社、株式会社イブ・コミュニケーションズおよび一般財団法人JAPAN革新継承基金との間には特別の関係はありません。
  - ・監査等委員である取締役菅原英雄氏は、菅原経理事務所の代表税理士であります。なお、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。
  - ・監査等委員である取締役河野義之氏は、小林病院の医師であります。当社および株式会社ミツウロコは同氏が代表社員を務めるBLUFF45合同会社と産業医に関する契約を締結しておりますが、その委託報酬額は当社グループ連結の販売費及び一般管理費の0.01%未満であり、極めて僅少です。その他、当社と同社の間には、特別の利害関係はありません。
  - ・監査等委員である取締役田嶋 圭氏は、株式会社オルゴヴェーレの代表取締役社長であります。なお、当社と株式会社オルゴヴェーレとの間には特別の関係はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 出席状況、発言状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                   |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 柳 澤 勝 久 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席いたしました。<br>企業経営者としての豊富な経験と幅広い見地から、経営の監督と経営全般への助言など、経営体制の一層の強化を図るとともにコーポレート・ガバナンスの充実のため有益な提言を行っており、実践的・多角的な視点から当社グループの経営への助言や業務執行に対する監督を行っております。                                                                 |
|           | 松 井 香   | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席いたしました。<br>多数の企業経営職を歴任し、企業経営者としての実践的、多角的な視点から、当社グループの経営への助言や業務執行に対する監督機能を担っており、また特にM&Aに関する豊富な経験・知見等を有していることから、経営全般はもとより、中長期的な企業価値向上に資するM&Aや組織再編等に関して有益な提言を行っており、客観的・中立的立場で、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |

| 区 分               | 氏 名     | 出席状況、発言状況および<br>社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                               |
|-------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査等委員である<br>社外取締役 | 菅 原 英 雄 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。<br>税理士としての専門的見地から、独立性を持って経営を監督いただくことで経営体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの充実のため有益な提言を行っており、監査等委員会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                                       |
|                   | 河 野 義 之 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。<br>長年にわたり医師として従事し、その高度の専門的見地から、多くの医療学会に所属し活躍しており、当社の産業医も務めておられることから、その豊富な経験、実績、見識をもって、経営全般はもとより、健康経営をはじめ幅広い分野での実効性の高い助言・提言を行っており、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制等ならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |
|                   | 田 嶋 圭   | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。<br>企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営の監督と経営全般への助言・提言を行っており、監査等委員会において、客観的・中立的立場での取締役会の意思決定の適法性の確保について適宜、必要な発言を行っております。                                                                         |

(注) 当該事業年度における取締役会開催は全13回（その他、会社法第370条および当社定款第25条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が9回あります）、監査等委員会開催は全13回です。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                       | 報 酬 等 の 額 |
|---------------------------------------|-----------|
| ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 52百万円     |
| ・当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 114百万円    |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額等の妥当性について検証を行い、審議した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は、当社の会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンス・税務デューデリジェンスを委託し、総額17百万円をその対価として支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、2015年9月14日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）構築の基本方針について、次のとおり決議しております。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
企業倫理憲章をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役会および従業員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、法務&セクレタリーにおいてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、法務&セクレタリーを中心に取締役会および監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンスホットラインを設置・運営する。なお、法令・定款違反の行為が発見された場合には、コンプライアンス規程に従って、取締役会に報告の上、必要に応じて外部専門家と協力しながら対応に努める。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書」という）に記録し保存する。取締役会および監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
コンプライアンス、災害・事故、環境、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、対応することとする。また、取締役会は、毎年業務執行に関するリスクを検証するとともに、リスク管理体制についても必要に応じて見直しを行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
会社の意思決定方法については、稟議規程において明文化し、重要性に応じた意思決定を行う。また、職務執行に関する権限および責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、業務を効率的に遂行する。  
さらに、これらの業務執行状況について、内部監査室による監査を実施し、その状況を把握し、改善を図る。
- ⑤ 会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えると同時に、ファイナンス&コントロールはこれらを横断的に推進、管理する。
  - (1) 関係会社管理規程その他関連規程に基づき、子会社管掌取締役・担当部門を設置し、子会社から子会社の職務執行および事業状況を報告させる。
  - (2) 当社および子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社および子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。
  - (3) 当社および子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程については随時見直しを行う。

- (4) 当社および当社を直接の親会社とする子会社それぞれにリスク管理担当部門を設け、各社連携して情報共有を行うものとする。
  - (5) 当社内部監査室は、当社および子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証および助言等を行う。
- ⑥ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制  
当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における承認事項および当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングする。
- ⑦ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 当社は、グループ全体のリスク管理の基本方針を定める。
  - (2) グループ全体のリスク管理を統括する部署を設置し、担当責任者を置く。
  - (3) 各事業部門長は、リスク管理の基本方針に従い、担当する部門のリスク管理を行う。
  - (4) 重要な子会社は、リスク管理の基本方針を定め、自らリスク管理を行う。重要な子会社は、リスク管理の状況について、定期的または必要に応じて、当社に報告をする。
  - (5) 当社直轄の子会社は、その傘下の子会社のリスク管理を統括する。
- ⑧ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社は、子会社の機関設計および業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置づけ等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。
  - (2) 当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにし、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
  - (3) 当社取締役会は、毎年ファイナンス&コントロールヘッドより報告される財務報告の内部統制計画についての検証を行うとともに、グループ各社と共有する。
- ⑨ 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (1) 当社は、子会社の役職員に対し、法令、定款、社内規程を遵守し、誠実かつ公正に職務を遂行するためのグループ企業行動規範を浸透させる。
  - (2) 当社は、グループ全体のコンプライアンスの基本方針を定める。
  - (3) 子会社は、グループコンプライアンス基本方針に従い、自らコンプライアンスを推進する。
  - (4) 重要な子会社は、コンプライアンスの状況について、定期的または必要に応じて、当社に報告する。
  - (5) 子会社は、当社の定めるコンプライアンスガイドラインを参考に、各社の業務内容、規模、その他の事情に応じて、コンプライアンス体制の構築を推進する。
- ⑩ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査等委員である取締役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員である取締役と協議の上、適任と認められる人員を配置する。

- ⑪ 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査等委員である取締役は、補助使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、補助使用人は監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた場合その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令は受けないものとする。
  - (2) 補助使用人の人事異動、人事評価等に関する決定は、監査等委員会の同意を要する。
- ⑫ 監査等委員会のその職務を補助すべき取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 取締役および使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
- ⑬ 取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- 取締役または使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受理者、報告時期等）については、取締役会と監査等委員会との協議により決定する方法による。
- ⑭ 子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する社員その他これらのものに相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制
- (1) 当社は、子会社との間で、あらかじめ、子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介してまたは直接に、当社の取締役または使用人等に報告することができる体制を整備する。
  - (2) 当社は、かかる体制により当社の取締役または使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。
- ⑮ 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 内部通報制度の窓口弁護士を含めるものとし、内部通報があった場合には、当該弁護士は当社監査等委員会に対して速やかに通報者の特定される事項を除き、事案の内容を報告する。
  - (2) 通報者の異動、人事評価および懲戒等において、通報の事実を考慮することはできず、通報者は異動、人事評価および懲戒等の理由の調査を監査等委員会に依頼できる。
  - (3) 取締役会は、内部通報の状況および事案の内容について、定期的に報告を受け、監査等委員会と協議の上、内部通報制度の見直しを行う。
- ⑯ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。
- ⑰ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、また、取締役会の監督機能を一層強化しております。

当事業年度における、業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは以下のとおりです。

### ①コンプライアンスに関する取組み

- ・当社はあらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題「マテリアリティ」のひとつとして「コンプライアンスの徹底」を定めています。その一環として、「ITコンプライアンス研修」「ハラスメント研修」「人権研修」をグループ全社員向けに実施しました。また、「新入社員研修」等においてもコンプライアンス研修を実施しており、コンプライアンスの基本的な意味とその重要性の理解や、コンプライアンスに関する意識および知識の向上を図っております。
- ・コンプライアンス教育の一環として、当社グループで行われている業務の具体的な事例を漫画化し、役員・社員がとるべき行動規範をまとめた『コンプライアンスハンドブック』を作成し、全従業員に配布のうえ、部門毎に繰り返し読みあわせを行うことでコンプライアンスに対する理解度の向上を図っています。
- ・当社グループでは部門毎にコンプライアンスに関するテーマについて議論を行う小集団活動を月1回以上実施しており、自らコンプライアンスを考える機会を与えることにより、各自の当事者意識や問題意識を促し、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。
- ・当社グループではコンプライアンスおよびリスク管理の推進を図ることを目的として、「リスク管理委員会」を設置しグループ全体のリスク管理を統括するとともに、部門毎に「内部統制責任者」、「内部統制推進者」、「内部統制推進委員」を選任し、当該部門におけるコンプライアンスに係る情報の発信や、現場従業員の相談窓口としての役割を果たしております。
- ・当社グループでは全ての管理職から不適切な会計処理、意図的な虚偽報告、その他の不正を行わないことを誓約する誓約書を取得し、また全従業員からコンプライアンス違反を行わないことを誓約する誓約書を取得し、コンプライアンスを意識させることで不祥事等の未然防止を図っております。
- ・組織的または個人的な法令違反、不正行為等の未然防止および早期発見を目的として、当社法務&セクレタリーおよび内部監査室の責任者、外部の法律事務所を相談窓口とした「コンプライアンスホットライン」を設置しており、当社従業員や取引先等からの違反行為に関する通報・相談に対し通報者の保護を図るとともに、内部監査室が責任をもって事実を調査し、必要に応じて当社法務&セクレタリーが是正措置・再発防止策を講じています。
- ・当社グループでは、個人・社内情報等の紛失時に、迅速に対応し被害を最小限に抑えることを目的として作成した、全従業員が常時携帯する「情報セキュリティカード」において、企業倫理憲章および法令遵守を訴えかけるコンプライアンステストについても記載し、コンプライアンス意識の向上および不正行為等の未然防止を図っております。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する取組み

当社は文書管理規程に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議の議事録や決裁書類など取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し保存しております。「株主総会議事録」、「取締役会議事録」等の重要な議事録については、法定の備置期間にかかわらず永久保管としております。

また、取締役および監査等委員である取締役は文書管理規程において、常時これらの文書等を閲覧できる状態となっております。



### ③損失の危険（リスク）に関する取組み

- ・取締役会が定める「リスク管理規程」においてリスク管理委員会を設置しております。当事業年度はリスク管理委員会を3回開催いたしました。  
リスク管理委員会は、当社グループの各部門において個別に策定される想定リスクに関するマニュアルを監督し、リスクの選定、対応に関する助言を行っております。リスク管理委員会は、リスクに関する管理監督全般を行うため、リスク管理に関わる諸規程の整備、改善に関する方針を決定しております。
- ・品質に係るリスク管理として、特に食の品質および法令に関する責任を明確化するため、食の品質管理担当者として役員2名に委嘱し、その責務を担っております。  
また、安全に係るリスクについては、リスク担当役員が各部門と連携してリスク管理を行っております。
- ・情報保護に関して、「ミツウロコグループ 情報セキュリティ管理方針」のもと「情報管理規程」、「機密文書管理規程」、「文書管理規程」、「個人情報保護規程」および「特定個人情報保護規程」を改正法に対応した内容で策定・運用しております。また、個人・社内情報等の紛失時に、迅速に対応し被害を最小限に抑えることを目的として作成した「情報セキュリティカード」を、全従業員が常時携帯しております。  
なお、「個人情報保護方針」は当社ホームページ上に掲載しており、法改正に応じた個人情報保護についての取組みや利用目的を確認できるようにしております。

### ④取締役の職務執行の適正および効率性の確保に関する取組み

- ・会社の意思決定方法について、稟議規程において明文化しており、取締役会は稟議規程および取締役会規則に基づき意思決定を行っております。  
また、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程を明文化し、それらの規程に基づき業務を適正且つ効率的に遂行しております。
- ・当社は取締役会の決議により、重要な業務執行の一部を取締役に委任し効率的な意思決定を行っております。当事業年度においては取締役会を1年間で13回開催し（その他、会社法第370条および当社定款第25条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が9回あります）、経営戦略に基づく予算策定、M&A、設備投資、規程制定・改定等について審議を行いました。

### ⑤当社グループにおける業務の適正の確保に関する取組み

- ・当社グループの稟議規程に基づき、当社グループの経営に関わる重要事項は、当社取締役会の承認を受ける体制となっております。
- ・当社グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、ファイナンス&コントロールがこれらを横断的に推進、管理しております。  
当社グループ各代表取締役は、毎月「コーポレートガバナンスに係るモニタリングシート」をファイナンス&コントロールへ提出しております。ファイナンス&コントロールはこれに記載された、「コンプライアンス」、「ルール遵守・情報の共有化」、「人事」、「財務経理」、「事業」等についてのリスクを管理しております。ファイナンス&コントロールは、月次で当社取締役会に、同シートで報告されたリスクについて報告し、問題発生を未然に防いでおります。また、必要に応じて関係部署や内部監査室が当社グループ会社の調査を行い、当社ファイナンス&コントロールにより是正措置・再発防止策を講じております。
- ・財務報告に係る内部統制整備および運用に係る課題については、当社ファイナンス&コントロ

ールヘッドがグループの横断的な検討・調整を行い、財務報告に係る内部統制の年度計画とその結果について、取締役会に報告しております。

- ・業務の効率化・不正の未然防止・事後の速やかな発見を目的として、毎年、内部監査室長が取締役に報告を行う内部監査基本計画に基づき、当社子会社に対して内部監査室が業務監査を年に1回以上実施し、リスクの網羅的な把握と対応を行っております。
- ⑥監査等委員の職務の執行および監査等委員会の監査の実効性の確保に関する取組み
- ・当社は、監査等委員会を設けており、原則として月1回監査等委員会を開催し、監査に関する重要な事項の決議・報告・協議を行っております。
  - ・監査等委員は、当社の取締役会に出席し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。
  - ・監査等委員は、代表取締役社長と情報・意見の交換の場を設けております。それに加えて、内部監査室メンバーおよび会計監査人等と定期的に情報・意見を交換し、監査の実効性・効率性を高めております。
  - ・監査等委員会および監査等委員の職務を補助するためのスタッフとして、兼任の使用人1名を配置しています。
  - ・会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告（年次）および会計監査結果報告（四半期レビュー・期末決算毎）の受領ならびに情報交換・意見交換を行うほか、会計監査人の選定に関わる協議も実施しました。
  - ・監査に係る諸費用については、事業年度の初めに、年間の活動計画に基づき予算を確保しております。なお、当期の監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じませんでした。

#### (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としており、40%の配当性向を目処としております。また、当社は剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。

当期におきましては、主に電力事業が業績を牽引し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、過去最高益を更新しております。株主還元強化の観点から、当期末の普通配当につきましては前期より10円増配となる1株当たり35円といたします。また、2022年8月1日をもって当社の上場60周年を迎えたことに伴い、株主の皆さまへ日頃の感謝の意を表し、上記の普通配当に加え、1株当たり2円の記念配当を実施いたします。これにより2023年3月期の期末配当は、普通配当と合わせて37円となり、配当性向は28.4%となります。加えて、当期において株主還元の更なる充実、資本効率の向上を図るため、自己株式を5億77百万円取得しており、総還元性向は36.0%となります。自己株式の消却については、株式給付信託（BBT）に関する株式等、必要最低限の株数を残し、全てを消却しております。

次期の配当につきましては、2円増配となる1株当たり39円を予定しております。当期および次期の配当性向につきましては、40%を下回りますが、これは今後の更なる企業価値向上にむけた投資余力の確保と、安定した配当政策実施の観点によるものです。今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

#### (8) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はございません。

# 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>80,141</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>45,054</b>  |
| 現金及び預金          | 32,538         | 支払手形及び買掛金      | 24,573         |
| 受取手形            | 272            | 短期借入金          | 2,440          |
| 売掛金             | 30,761         | 一年内償還予定の社債     | 764            |
| リース債権及びリース投資資産  | 2,407          | 一年内返済予定の長期借入金  | 3,051          |
| 商品及び製品          | 6,175          | リース債務等         | 1,201          |
| 原材料及び貯蔵品        | 795            | 未払法人税等         | 3,356          |
| その他             | 7,221          | 未払消費税等         | 1,441          |
| 貸倒引当金           | △30            | 賞与引当金          | 1,083          |
| <b>固定資産</b>     | <b>93,858</b>  | 役員賞与引当金        | 4              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>42,150</b>  | 資産除去債務         | 118            |
| 建物及び構築物         | 14,842         | その他            | 7,018          |
| 機械装置及び運搬具       | 3,855          | <b>固定負債</b>    | <b>36,060</b>  |
| 土地              | 18,179         | 社債             | 4,698          |
| リース資産           | 887            | 長期借入金          | 11,331         |
| 建設仮勘定           | 56             | リース債務          | 2,767          |
| その他             | 4,328          | 繰延税金負債         | 6,654          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,441</b>   | 退職給付に係る負債      | 2,559          |
| 商標権             | 2,845          | 株式給付引当金        | 219            |
| のれん             | 1,341          | 役員退職慰労引当金      | 278            |
| その他             | 1,254          | 資産除去債務         | 3,062          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>46,266</b>  | その他            | 4,488          |
| 投資有価証券          | 33,727         | <b>負債合計</b>    | <b>81,115</b>  |
| 関係会社株式          | 3,778          | <b>(純資産の部)</b> |                |
| 保険積立金           | 968            | 株主資本           | 80,645         |
| 繰延税金資産          | 1,664          | 資本剰余金          | 7,077          |
| その他             | 6,396          | 資本剰余金          | 307            |
| 貸倒引当金           | △269           | 利益剰余金          | 73,793         |
| <b>資産合計</b>     | <b>173,999</b> | 自己株式           | △533           |
|                 |                | その他の包括利益累計額    | 12,224         |
|                 |                | その他有価証券評価差額金   | 10,899         |
|                 |                | 繰延ヘッジ損益        | △61            |
|                 |                | 為替換算調整勘定       | 1,391          |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額   | △5             |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b> | <b>15</b>      |
|                 |                | <b>純資産合計</b>   | <b>92,884</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b> | <b>173,999</b> |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

# 連結損益計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 |   | 目 |   | 金 額 |         |
|---|---|---|---|-----|---------|
| 売 | 上 | 原 | 高 |     | 323,700 |
| 売 | 上 | 原 | 高 |     | 281,382 |
| 販 | 費 | 及 | 一 | 総   | 利       |
|   | 費 | 及 | 一 | 総   | 利       |
| 営 | 業 | 外 | 収 | 利   | 益       |
| 営 | 業 | 外 | 収 | 利   | 益       |
| 受 | 取 | 取 | 配 | 利   | 息       |
| 受 | 取 | 取 | 配 | 利   | 息       |
| 仕 | 入 | 入 | 割 | 當   | 金       |
| 持 | 分 | 法 | に | よ   | る       |
| 受 | 取 | 取 | 保 | 割   | 投       |
| 受 | 取 | 取 | 補 | 資   | 利       |
| そ | 業 | 外 | の | 資   | 益       |
|   | 業 | 外 | の | 資   | 益       |
| 支 | 支 | 払 | 手 | 利   | 用       |
| 支 | 支 | 払 | 手 | 利   | 用       |
| デ | リ | バ | テ | 数   | 損       |
| 社 | 債 | 債 | 発 | 行   | 費       |
| そ |   |   | の |     | 他       |
|   |   |   |   |     | 97      |
| 特 | 別 | 常 | 利 | 利   | 益       |
| 特 | 別 | 常 | 利 | 利   | 益       |
| 固 | 定 | 資 | 産 | 売   | 却       |
| 固 | 定 | 資 | 産 | 受   | 贈       |
| 投 | 資 | 有 | 価 | 証   | 券       |
|   | 別 |   | 損 | 失   | 却       |
|   | 別 |   | 損 | 失   | 却       |
| 固 | 定 | 資 | 産 | 売   | 却       |
| 固 | 定 | 資 | 産 | 除   | 却       |
| 減 |   | 損 |   | 損   |         |
| 店 | 舗 | 閉 | 鎖 | 損   |         |
| 補 | 助 | 金 | 返 | 還   |         |
| 訴 | 訟 | 和 | 解 |     |         |
|   |   |   |   |     | 10      |
| 税 | 金 | 等 | 調 | 整   | 前       |
| 法 | 人 | 税 | 、 | 住   | 民       |
| 法 | 人 | 税 | 、 | 住   | 民       |
|   |   |   |   |     | 税       |
|   |   |   |   |     | 及       |
|   |   |   |   |     | 事       |
|   |   |   |   |     | 業       |
|   |   |   |   |     | 税       |
|   |   |   |   |     | 額       |
|   |   |   |   |     | △17     |
| 当 | 期 | 純 | 利 | 益   |         |
| 当 | 期 | 純 | 利 | 益   |         |
| 非 | 支 | 配 | 株 | 主   | に       |
| 非 | 支 | 配 | 株 | 主   | に       |
|   |   |   |   |     | 帰       |
|   |   |   |   |     | 属       |
|   |   |   |   |     | す       |
|   |   |   |   |     | る       |
|   |   |   |   |     | 当       |
|   |   |   |   |     | 期       |
|   |   |   |   |     | 純       |
|   |   |   |   |     | 損       |
|   |   |   |   |     | 失       |
|   |   |   |   |     | (△)     |
| 親 | 会 | 社 | 株 | 主   | に       |
| 親 | 会 | 社 | 株 | 主   | に       |
|   |   |   |   |     | 帰       |
|   |   |   |   |     | 属       |
|   |   |   |   |     | す       |
|   |   |   |   |     | る       |
|   |   |   |   |     | 当       |
|   |   |   |   |     | 期       |
|   |   |   |   |     | 純       |
|   |   |   |   |     | 利       |
|   |   |   |   |     | 益       |
|   |   |   |   |     | 7,789   |

## 連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2022年4月1日 残高                  | 7,077   | 320       | 68,083    | △533    | 74,948      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                        |         |           | △1,515    |         | △1,515      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 7,789     |         | 7,789       |
| 連結子会社の増資による持分の<br>増減          |         | △0        |           |         | △0          |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △577    | △577        |
| 自己株式の消却                       |         | △13       | △564      | 577     | -           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | △13       | 5,710     | △0      | 5,696       |
| 2023年3月31日 残高                 | 7,077   | 307       | 73,793    | △533    | 80,645      |

(単位：百万円)

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |            |                      |                | 非支配<br>株主持<br>分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|-----------------|-----------|
|                               | その他有価<br>証券評価<br>差額金  | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算調<br>定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | その他利益<br>累計額合計 |                 |           |
| 2022年4月1日 残高                  | 11,894                | △121        | 572        | △19                  | 12,326         | 413             | 87,687    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |             |            |                      |                |                 |           |
| 剰余金の配当                        |                       |             |            |                      | -              |                 | △1,515    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                       |             |            |                      | -              |                 | 7,789     |
| 連結子会社の増資による持分の<br>増減          |                       |             |            |                      | -              |                 | △0        |
| 自己株式の取得                       |                       |             |            |                      | -              |                 | △577      |
| 自己株式の消却                       |                       |             |            |                      | -              |                 | -         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △995                  | 60          | 818        | 14                   | △102           | △397            | △499      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △995                  | 60          | 818        | 14                   | △102           | △397            | 5,196     |
| 2023年3月31日 残高                 | 10,899                | △61         | 1,391      | △5                   | 12,224         | 15              | 92,884    |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

株式会社ミツウロコグループホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今 井 仁 子  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ミツウロコグループホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査等委員会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第114期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月19日

株式会社ミツウロコグループホールディングス 監査等委員会

監査等委員 菅原英雄 ㊞

監査等委員 河野義之 ㊞

監査等委員 田嶋圭 ㊞

（注）監査等委員 菅原英雄、河野義之及び田嶋圭は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。



# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,128</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>13,705</b>  |
| 現金及び預金          | 10,503         | 短期借入金          | 200            |
| 売掛金             | 69             | 関係会社短期借入金      | 10,838         |
| 関係会社短期貸付金       | 150            | 一年内償還予定の社債     | 764            |
| 未収入金            | 66             | 一年内返済予定の長期借入金  | 1,271          |
| 前払費用            | 270            | リース債           | 4              |
| その他             | 68             | 未払金            | 151            |
| <b>固定資産</b>     | <b>91,785</b>  | 未払費用           | 231            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>23,151</b>  | 未払法人税等         | 29             |
| 建物              | 8,725          | 賞与引当金          | 19             |
| 構築物             | 132            | 資産除去債          | 118            |
| 機械及び装置          | 365            | その他            | 77             |
| 車両運搬具           | 0              | <b>固定負債</b>    | <b>19,089</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 103            | 長期借入金          | 4,698          |
| 土地              | 13,809         | リース債           | 8,156          |
| リース資産           | 14             | 繰延税金負債         | 10             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>585</b>     | 株式給付引当金        | 5,291          |
| ソフトウェア          | 432            | 退職給付引当金        | 219            |
| ソフトウェア仮勘定       | 17             | 債務保証損失引当金      | 40             |
| 借地権             | 130            | 預り保証証          | 9              |
| その他             | 5              | 資産除去債          | 239            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>68,048</b>  | その他            | 382            |
| 投資有価証券          | 32,970         | 負債合計           | <b>32,795</b>  |
| 関係会社株           | 31,343         | <b>(純資産の部)</b> |                |
| 関係会社長期貸付金       | 4,033          | 株主資本           | <b>59,297</b>  |
| 差入保証金           | 812            | 資本金            | <b>7,077</b>   |
| 保険積立金           | 784            | 資本剰余金          | <b>366</b>     |
| その他             | 137            | 資本準備金          | 366            |
| 貸倒引当金           | △2,033         | 利益剰余金          | <b>52,331</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>102,913</b> | 利益準備金          | 1,411          |
|                 |                | その他利益剰余金       | 50,919         |
|                 |                | 固定資産圧縮積立金      | 2,725          |
|                 |                | 別途積立金          | 37,742         |
|                 |                | 繰越利益剰余金        | 10,451         |
|                 |                | <b>自己株式</b>    | <b>△478</b>    |
|                 |                | 評価・換算差額等       | <b>10,820</b>  |
|                 |                | その他有価証券評価差額金   | 10,820         |
|                 |                | <b>純資産合計</b>   | <b>70,117</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b> | <b>102,913</b> |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

# 損 益 計 算 書

(2022年 4 月 1 日から)  
(2023年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |
|-----------------------|-------|
| 営 業 収 益               | 5,937 |
| 営 業 費 用               | 4,284 |
| 営 業 利 益               | 1,653 |
| 営 業 外 収 益             | 1,706 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 1,602 |
| 受 取 保 険 金             | 5     |
| そ の 他                 | 98    |
| 営 業 外 費 用             | 191   |
| 支 払 利 息               | 91    |
| 支 払 手 数 料             | 82    |
| そ の 他                 | 17    |
| 経 常 利 益               | 3,167 |
| 特 別 利 益               | 189   |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 117   |
| 固 定 資 産 受 贈 益         | 48    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 24    |
| 特 別 損 失               | 65    |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 54    |
| 減 損 損 失               | 10    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 3,292 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 589   |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △31   |
| 当 期 純 利 益             | 2,734 |

# 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本等変動計算書 |       |          |         |           |          |         |        |        |         |        |
|-------------------------|------------|-------|----------|---------|-----------|----------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                         | 資本金        | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金     |          |         | 自己株式   | 株主資本計  |         |        |
|                         |            | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金 |         |        |        | 利益剰余金合計 |        |
|                         |            |       |          |         | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |        |        |         |        |
| 2022年4月1日 残高            | 7,077      | 366   | 13       | 379     | 1,411     | 2,770    | 37,742  | 9,752  | 51,676 | △478    | 58,655 |
| 事業年度中の変動額               |            |       |          |         |           |          |         |        |        |         |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |            |       |          | -       |           | △44      |         | 44     | -      |         | -      |
| 剰余金の配当                  |            |       |          | -       |           |          |         | △1,515 | △1,515 |         | △1,515 |
| 当期純利益                   |            |       |          | -       |           |          |         | 2,734  | 2,734  |         | 2,734  |
| 自己株式の取得                 |            |       |          | -       |           |          |         |        | -      | △577    | △577   |
| 自己株式の消却                 |            |       | △13      | △13     |           |          |         | △564   | △564   | 577     | -      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |            |       |          | -       |           |          |         |        | -      |         | -      |
| 事業年度中の変動額合計             | -          | -     | △13      | △13     | -         | △44      | -       | 699    | 654    | △0      | 641    |
| 2023年3月31日 残高           | 7,077      | 366   | -        | 366     | 1,411     | 2,725    | 37,742  | 10,451 | 52,331 | △478    | 59,297 |

(単位：百万円)

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計  |
|-------------------------|--------------|------------|--------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 2022年4月1日 残高            | 11,817       | 11,817     | 70,473 |
| 事業年度中の変動額               |              |            |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |              | -          | -      |
| 剰余金の配当                  |              | -          | △1,515 |
| 当期純利益                   |              | -          | 2,734  |
| 自己株式の取得                 |              | -          | △577   |
| 自己株式の消却                 |              | -          | -      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △996         | △996       | △996   |
| 事業年度中の変動額合計             | △996         | △996       | △355   |
| 2023年3月31日 残高           | 10,820       | 10,820     | 70,117 |

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

株式会社ミツウロコグループホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今 井 仁 子  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ミツウロコグループホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第114期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査等委員が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月19日

株式会社ミツウロコグループホールディングス 監査等委員会

監査等委員 菅 原 英 雄 ㊟

監査等委員 河 野 義 之 ㊟

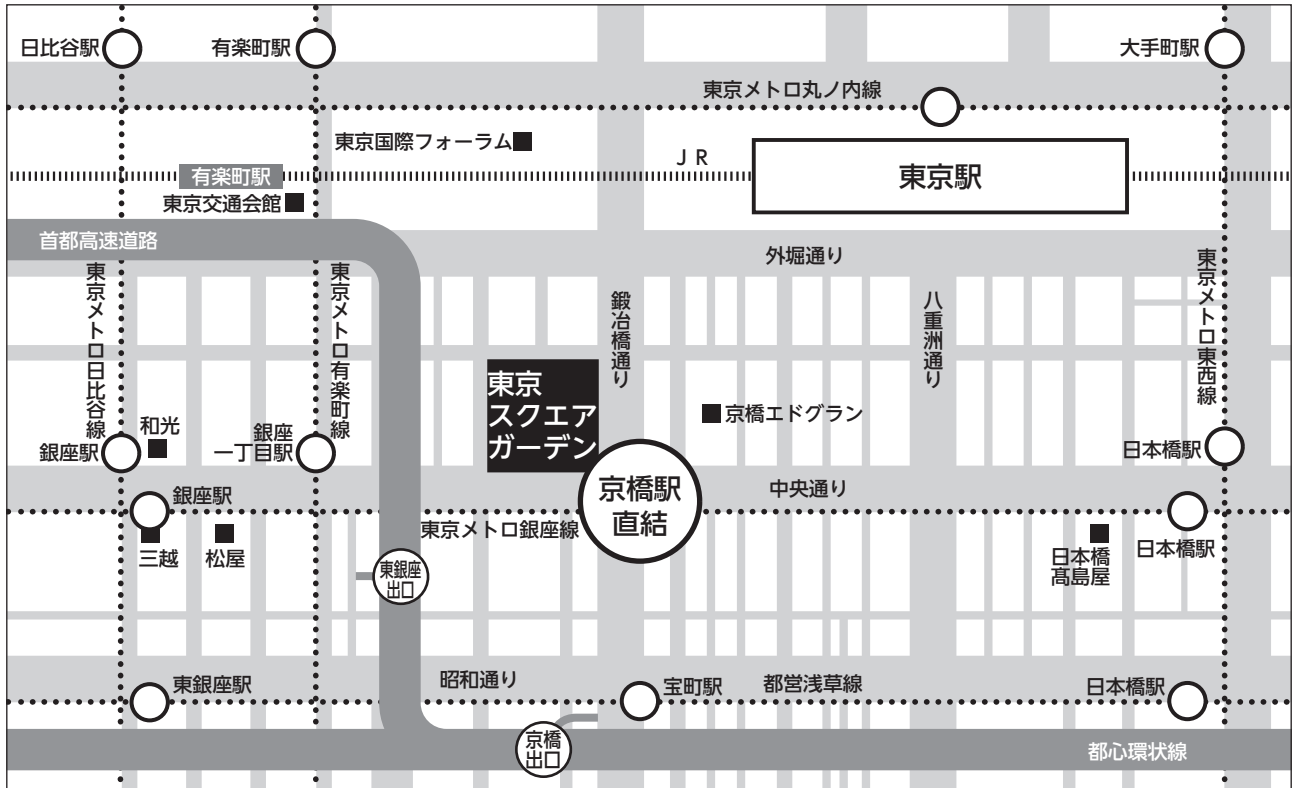
監査等委員 田 嶋 圭 ㊟

(注) 監査等委員 菅原英雄、河野義之及び田嶋 圭は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

〔会場〕 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール



〔交通〕 東京メトロ銀座線「京橋駅」3番出口直結  
JR「東京駅」八重洲南口より徒歩6分

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマートフォンがご案内します。  
右図を読み取りください。

